

# エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査

(令和8年2月分)

1 調査時点

令和8年2月28日

2 調査対象

県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出

3 調査方法

事業者本人による電子回答または各商工会議所及び商工会による調査票の配付聴き取り

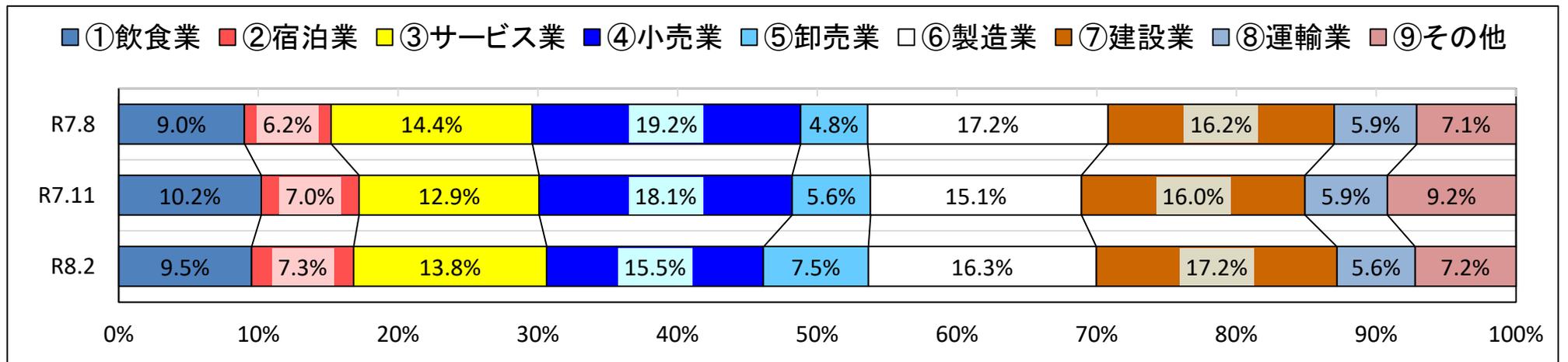
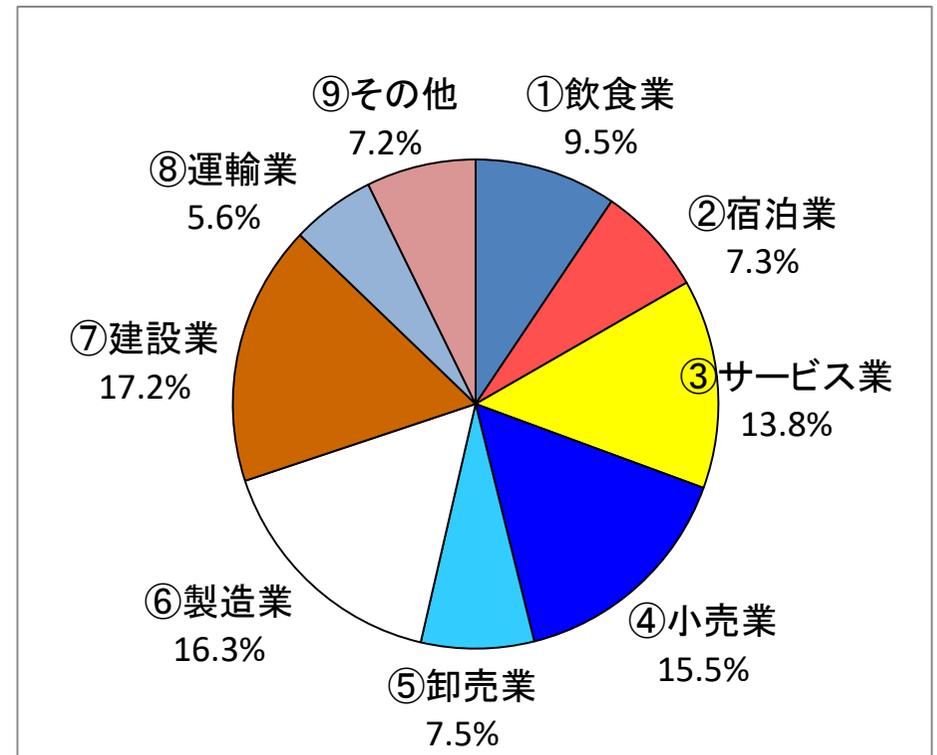
※ 令和2年3月から令和5年2月まで毎月実施（令和4年8月からは隔月実施）していた「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」を、令和5年度から「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施しています。

また、令和6年度実施分から、調査項目の一部見直しを行っています。

岩手県商工労働観光部経営支援課

## Q2 貴社の業種を教えてください。

項目	回答数	割合
①飲食業	39	9.5%
②宿泊業	30	7.3%
③サービス業	57	13.8%
④小売業	64	15.5%
⑤卸売業	31	7.5%
⑥製造業	67	16.3%
⑦建設業	71	17.2%
⑧運輸業	23	5.6%
⑨その他	30	7.2%
合計	412	100.0%



Q3 貴社の従業員数を教えてください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計	割合
①1～5人	30	8	33	41	16	23	29	0	12	192	46.6%
②6～20人	5	11	8	12	4	17	20	14	5	96	23.3%
③21～50人	4	6	4	5	4	16	13	4	5	61	14.8%
④51～100人	0	2	5	1	3	7	7	3	1	29	7.0%
⑤101人以上	0	3	7	5	4	4	2	2	7	34	8.2%
合計	39	30	57	64	31	67	71	23	30	412	100.0%

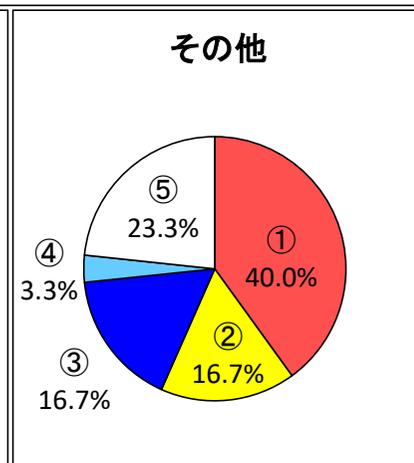
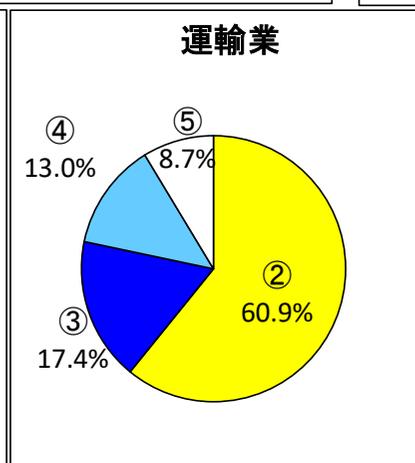
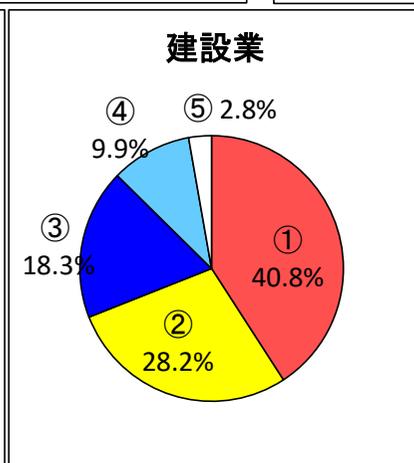
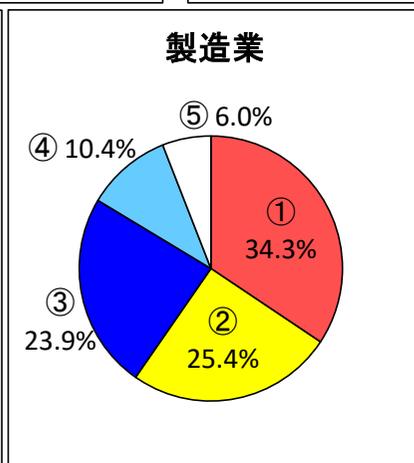
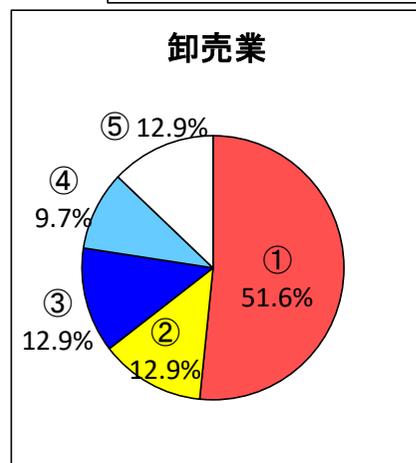
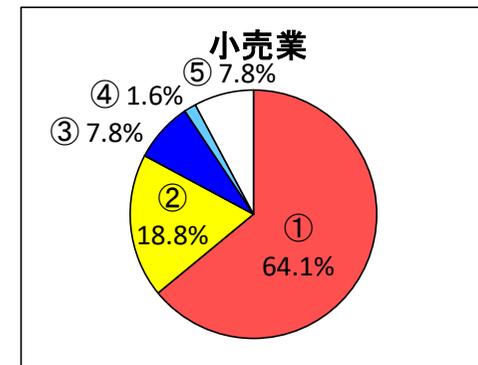
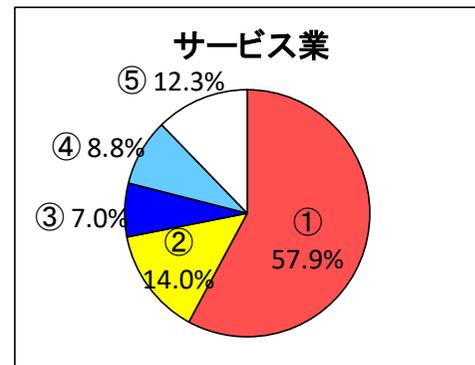
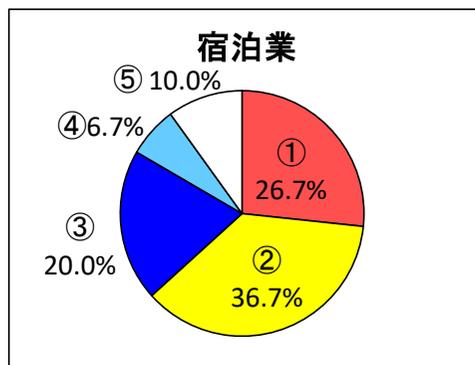
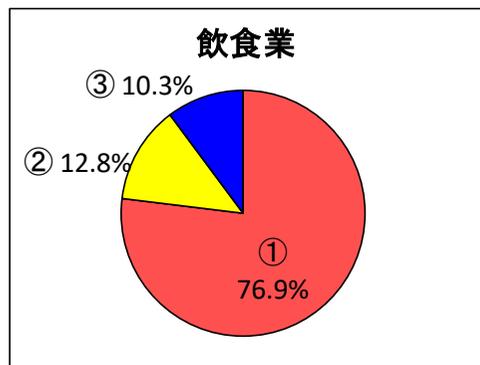
■ ①1～5人

■ ②6～20人

■ ③21～50人

■ ④51～100人

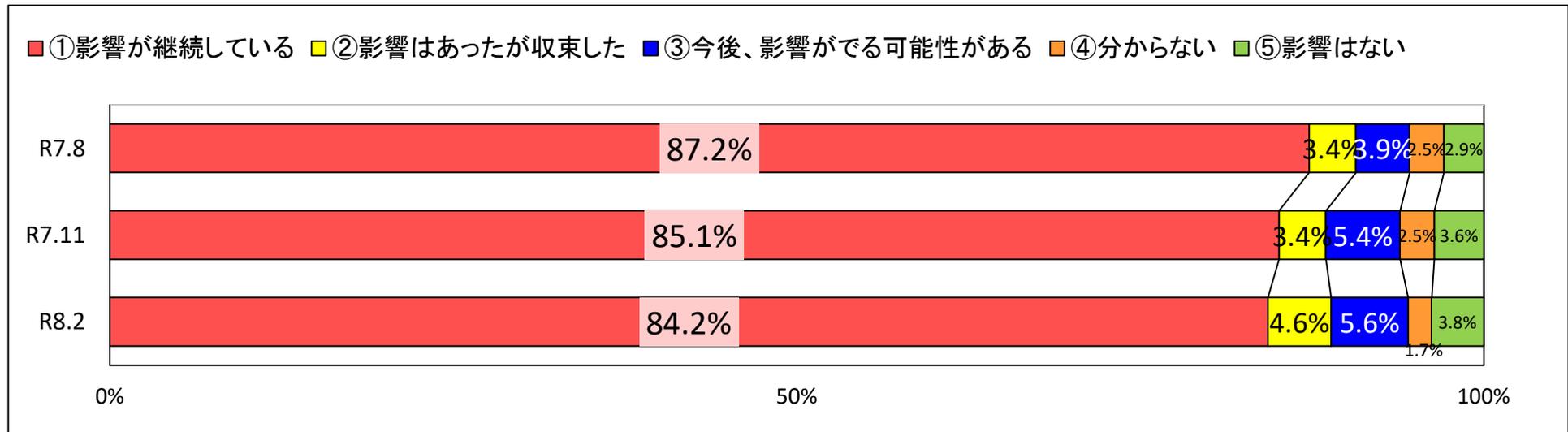
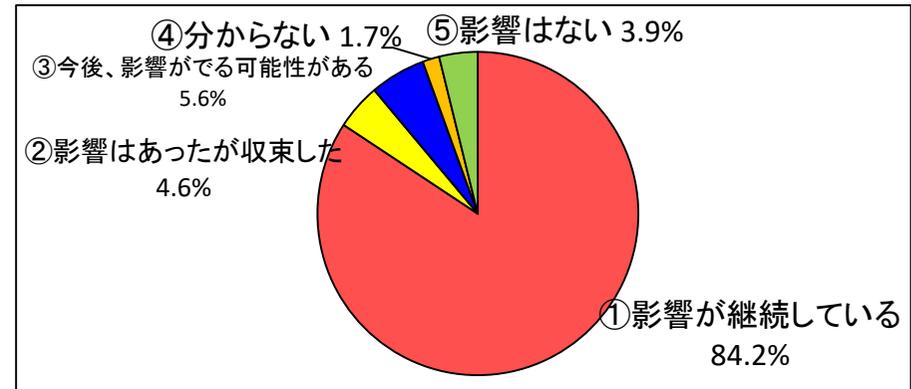
□ ⑤101人以上



## Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

- 1 「①影響が継続している」が84.2%、「③今後、影響がでる可能性がある」が5.6%、合計89.8%が影響ありと回答している。
- 2 業種別で「①影響が継続している」と回答する割合が高いのは、飲食業94.9%、宿泊業93.3%、製造業92.5%となっている。

項目	回答数	割合
①影響が継続している	347	84.2%
②影響はあったが収束した	19	4.6%
③今後、影響がでる可能性がある	23	5.6%
④分からない	7	1.7%
⑤影響はない	16	3.9%
合計	412	100.0%

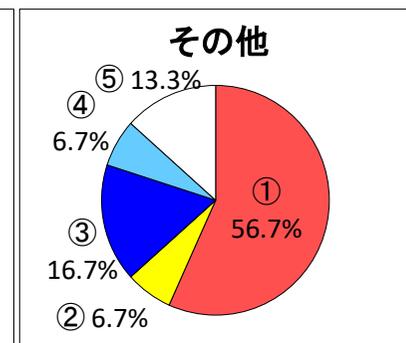
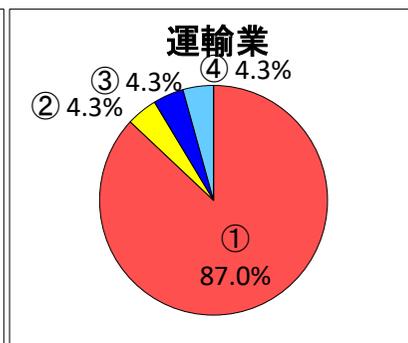
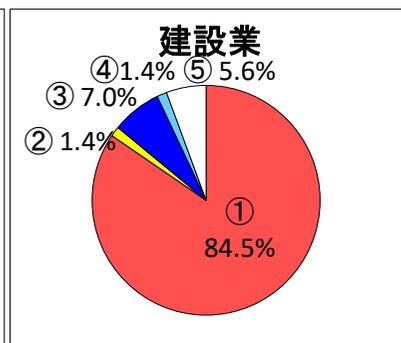
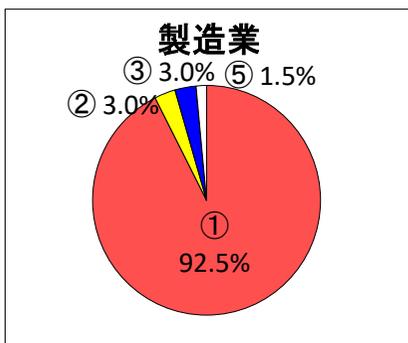
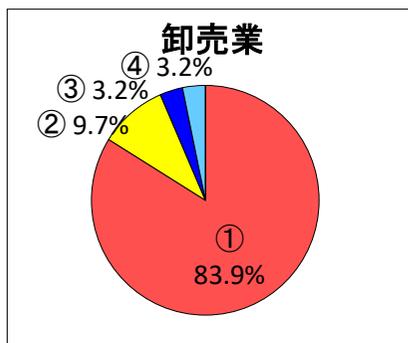
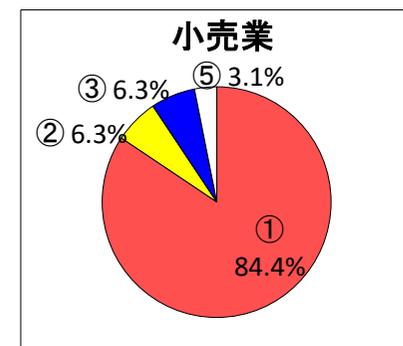
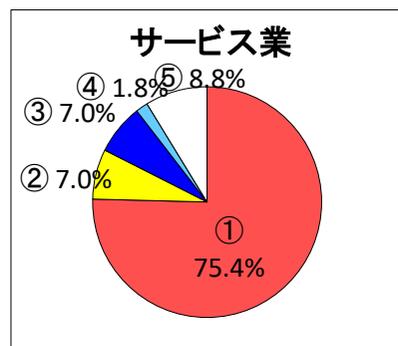
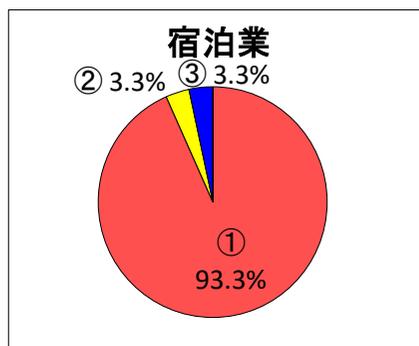
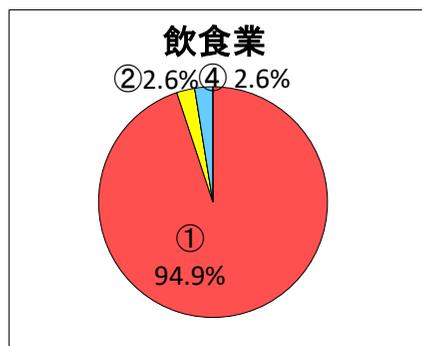


# 【業種別】

## Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	37	28	43	54	26	62	60	20	17	347
②影響はあったが収束した	1	1	4	4	3	2	1	1	2	19
③今後、影響がでる可能性がある	0	1	4	4	1	2	5	1	5	23
④分からない	1	0	1	0	1	0	1	1	2	7
⑤影響はない	0	0	5	2	0	1	4	0	4	16
合計	39	30	57	64	31	67	71	23	30	412

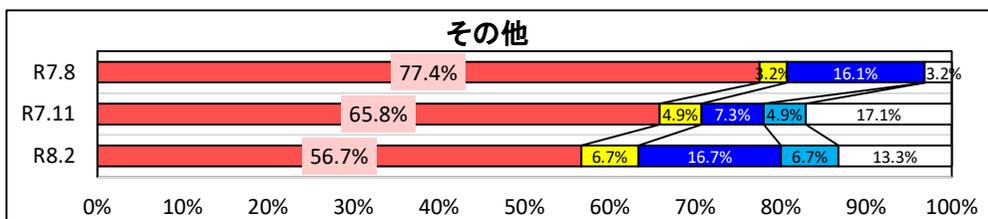
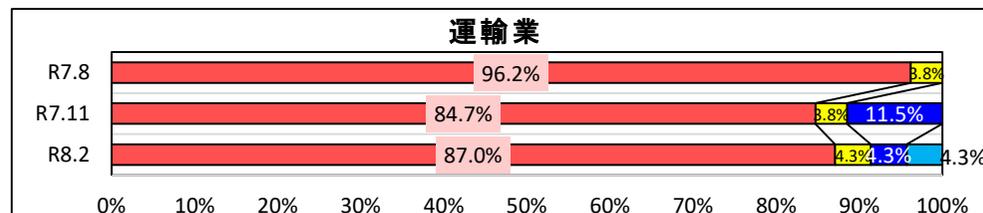
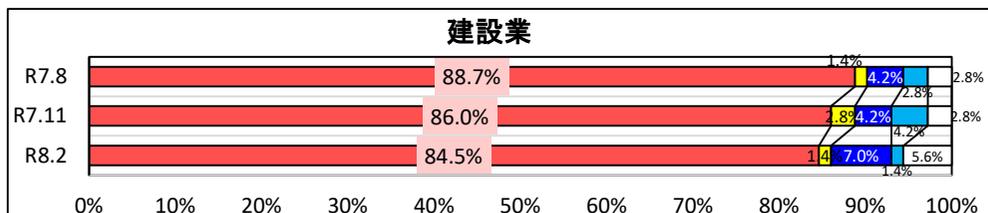
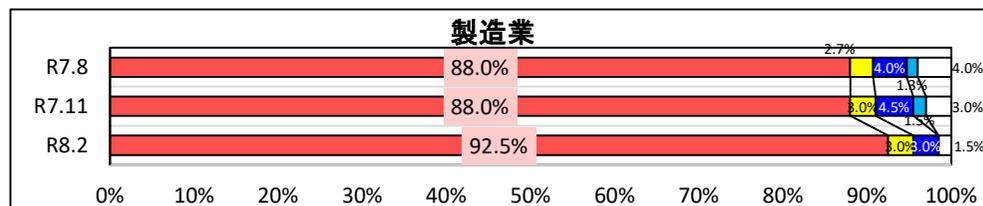
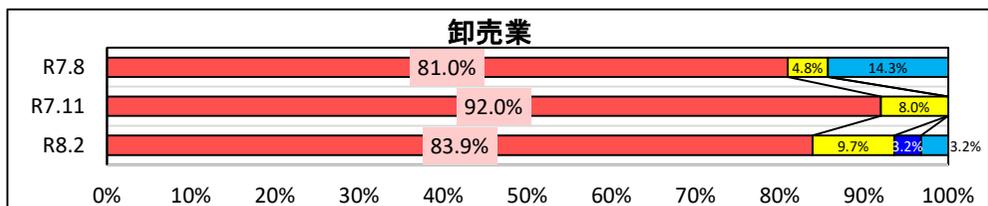
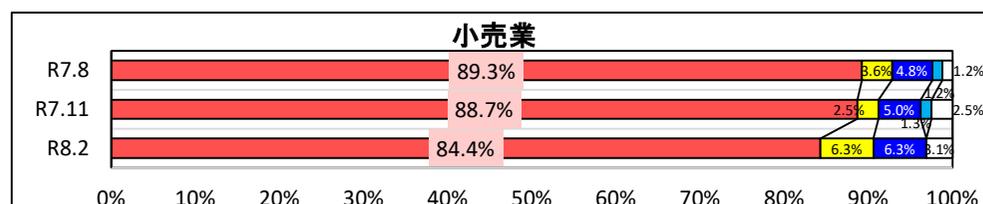
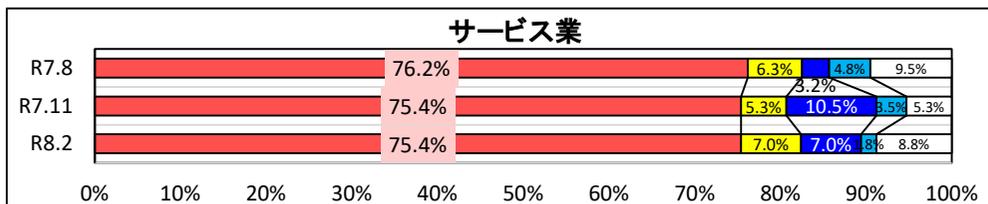
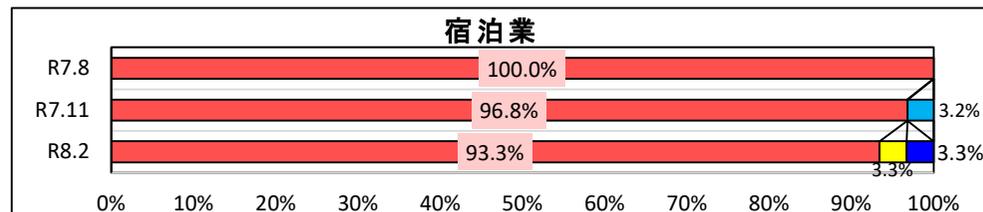
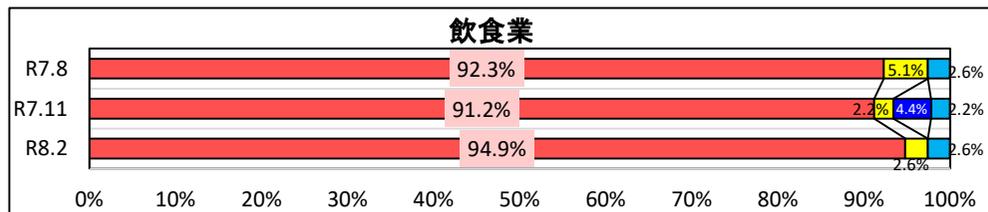
■ ①影響が継続している     
 ■ ②影響はあったが収束した     
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある     
 ■ ④分からない     
 □ ⑤影響はない



# 【業種別推移】

## Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

■ ①影響が継続している    ■ ②影響はあったが収束した    ■ ③今後、影響がでる可能性がある    ■ ④分からない    □ ⑤影響はない

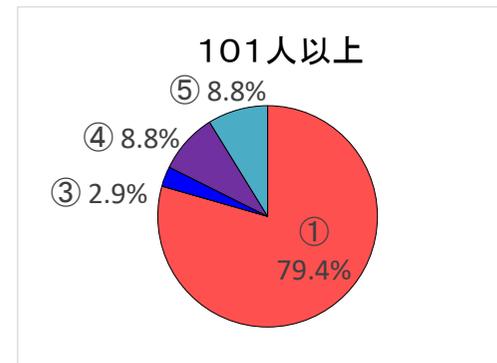
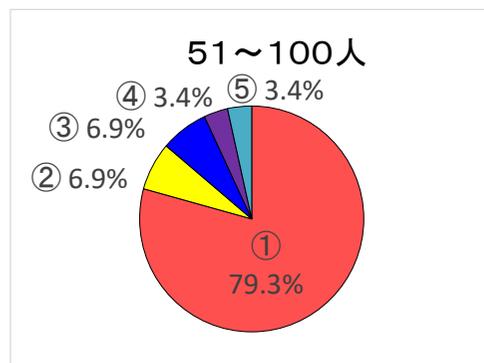
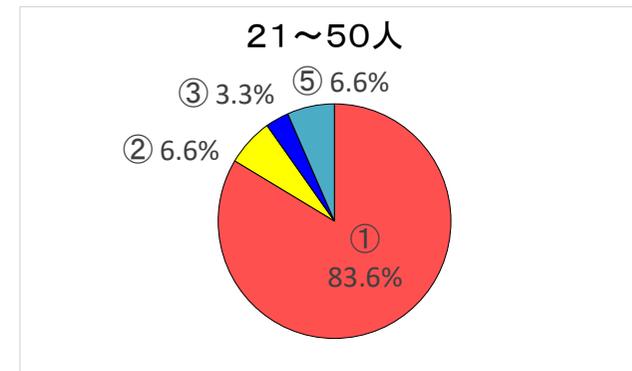
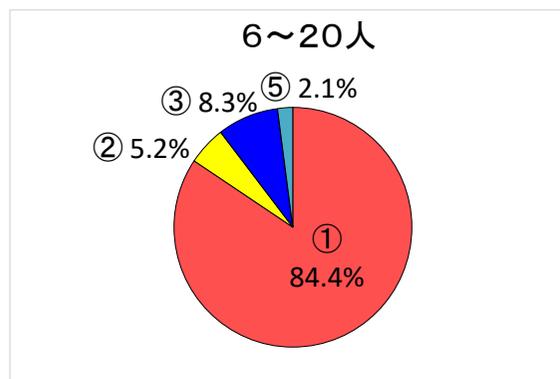
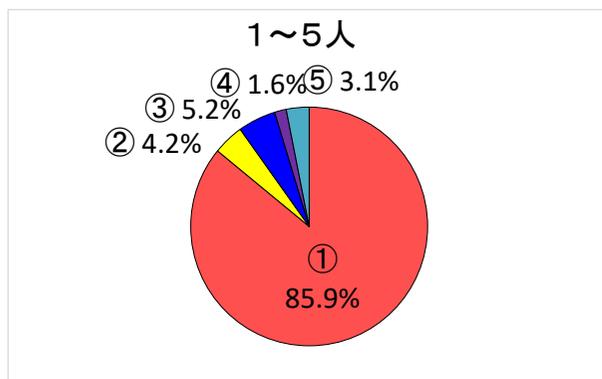


## 【従業員規模別】

### Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①影響が継続している	165	81	51	23	27	347	84.2%
②影響はあったが収束した	8	5	4	2	0	19	4.6%
③今後、影響がでる可能性がある	10	8	2	2	1	23	5.6%
④分からない	3	0	0	1	3	7	1.7%
⑤影響はない	6	2	4	1	3	16	3.9%
	192	96	61	29	34	412	100.0%

■ ①影響が継続している   
 ■ ②影響はあったが収束した   
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある   
 ■ ④分からない   
 ■ ⑤影響はない

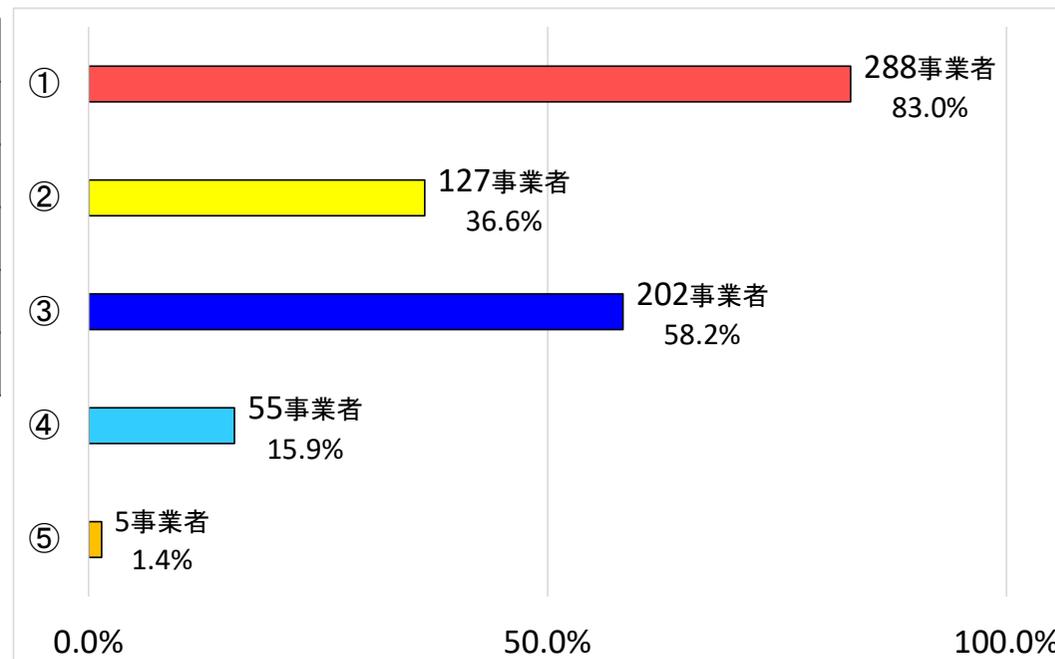


## Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

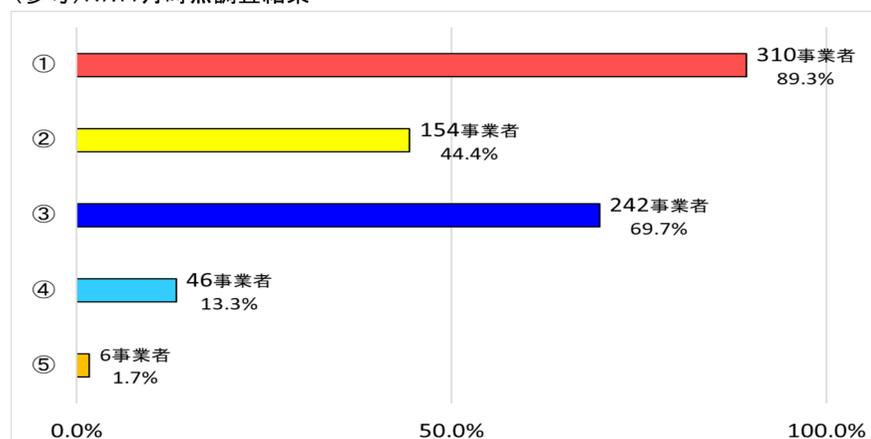
対象者:347事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

- 1 「①原材料や生産コストの上昇」が83.0%、次いで「③利益率の低下」が58.2%となった。  
 2 業種別には、「①原材料や生産コストの上昇」の割合が高いのは飲食業、製造業、宿泊業、「③利益率の低下」の割合が高いのは小売業、宿泊業、運輸業、建設業となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①原材料や生産コストの上昇	288	83.0%
②売上の減少	127	36.6%
③利益率の低下	202	58.2%
④借入等債務負担の増加	55	15.9%
⑤その他	5	1.4%



(参考)R7.11月時点調査結果



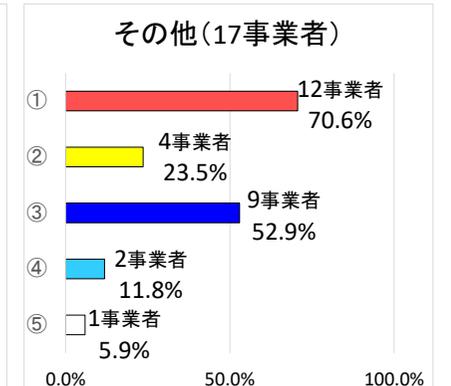
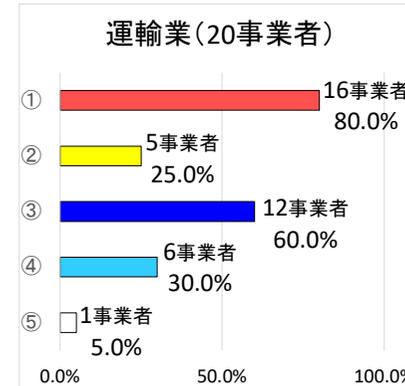
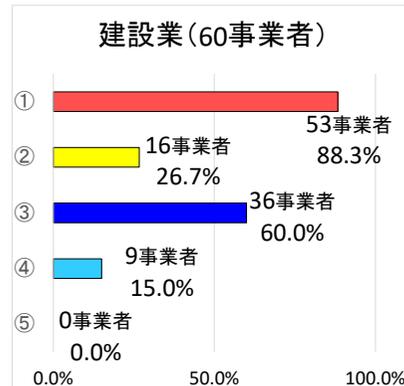
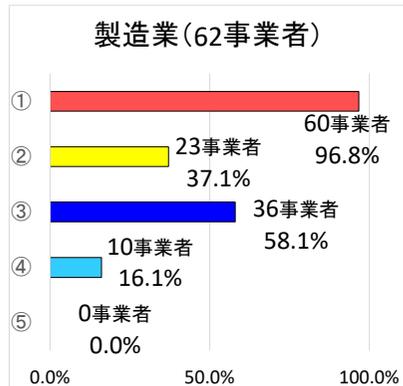
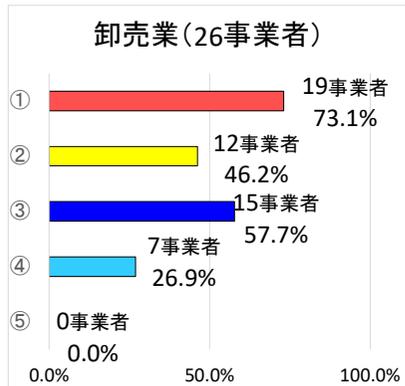
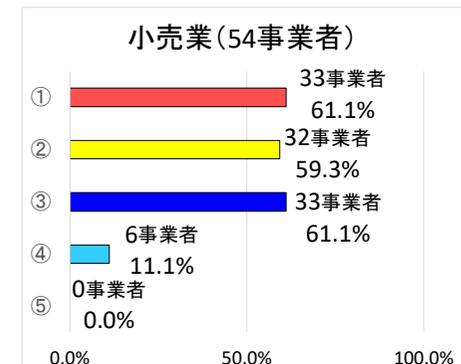
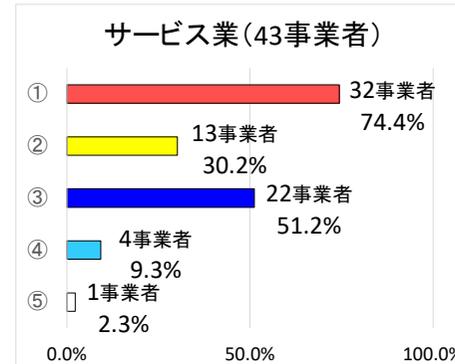
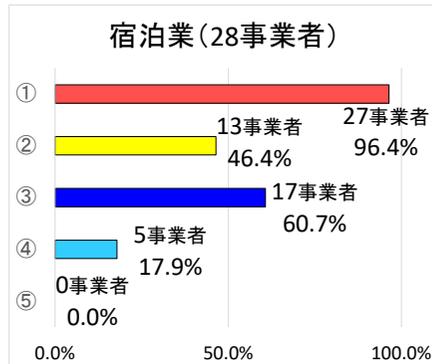
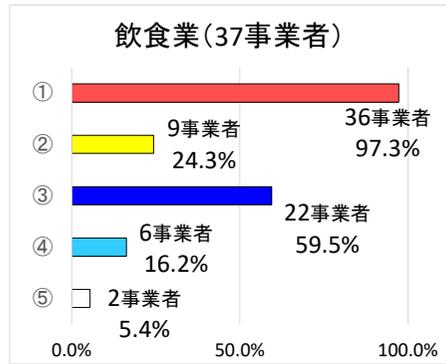
【業種別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 347事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料や生産コストの上昇	36	27	32	33	19	60	53	16	12	288
②売上の減少	9	13	13	32	12	23	16	5	4	127
③利益率の低下	22	17	22	33	15	36	36	12	9	202
④借入等債務負担の増加	6	5	4	6	7	10	9	6	2	55
⑤その他	2	0	1	0	0	0	0	1	1	5

■ ①原材料や生産コストの上昇    ■ ②売上の減少    ■ ③利益率の低下    ■ ④借入等債務負担の増加    □ ⑤その他

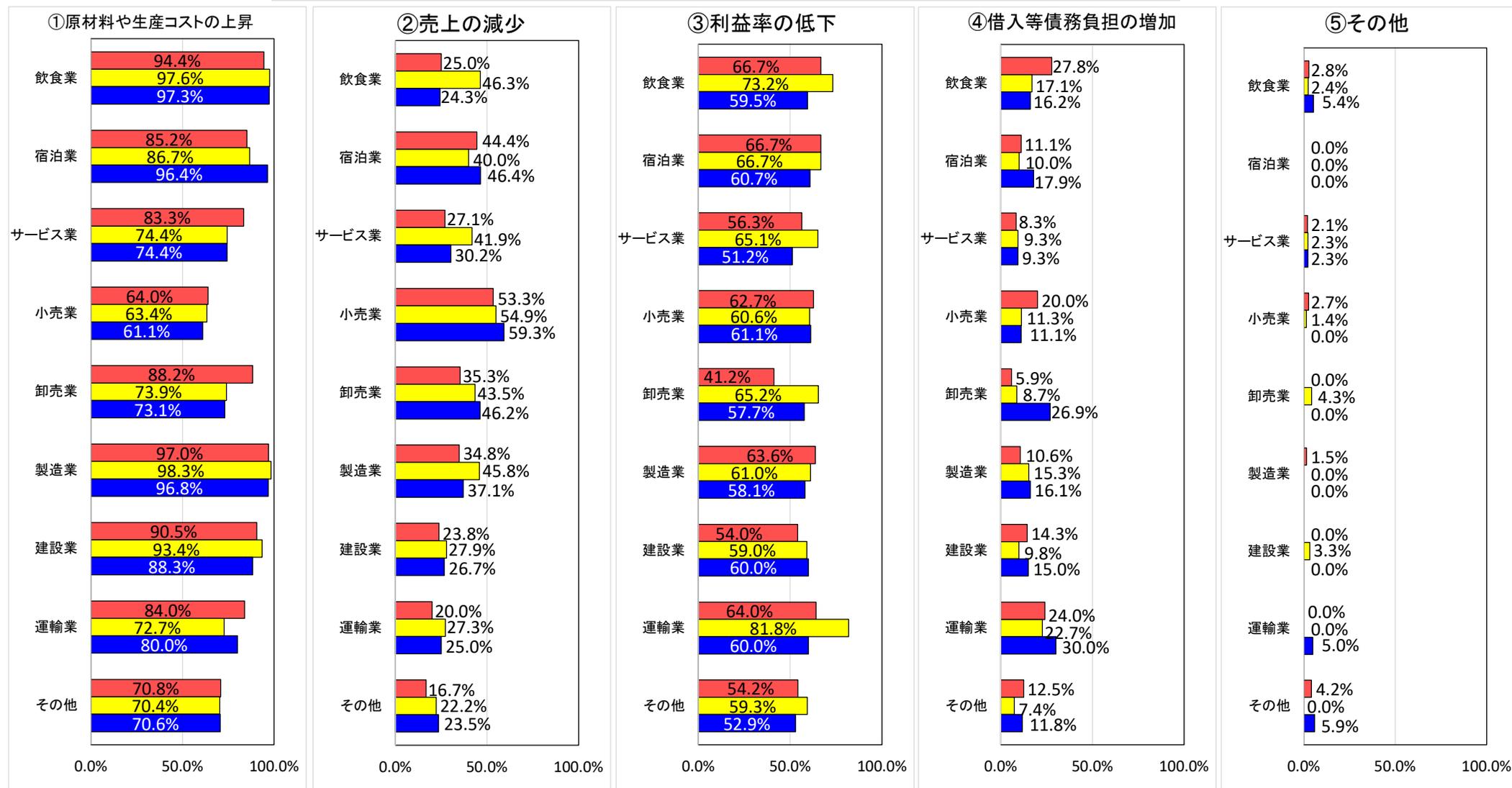


# 【業種別推移】

## Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 347事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

■ R7.8 ■ R7.11 ■ R8.2



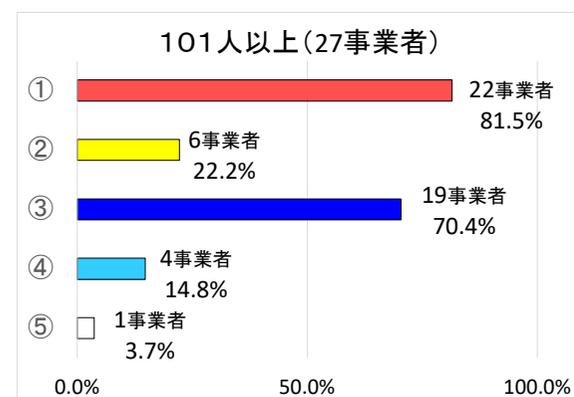
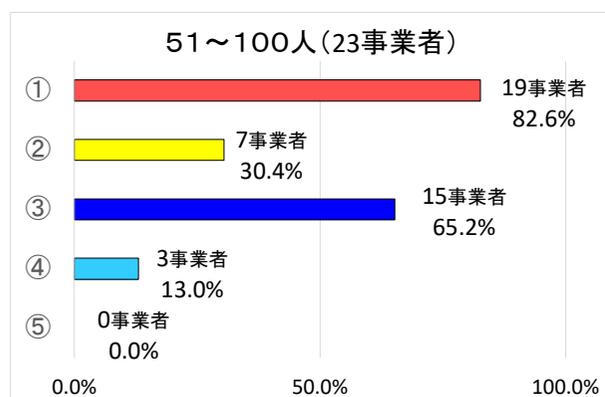
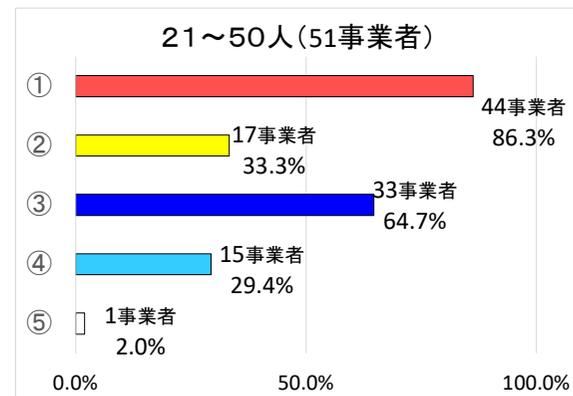
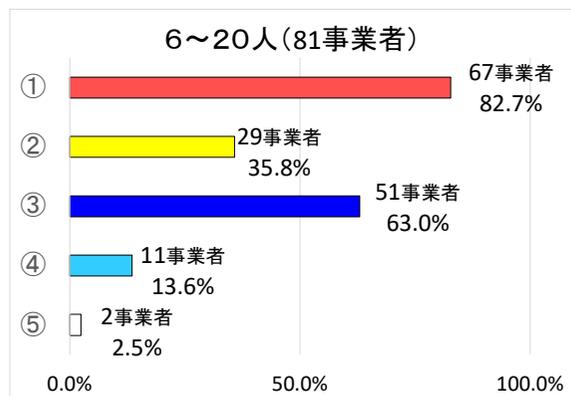
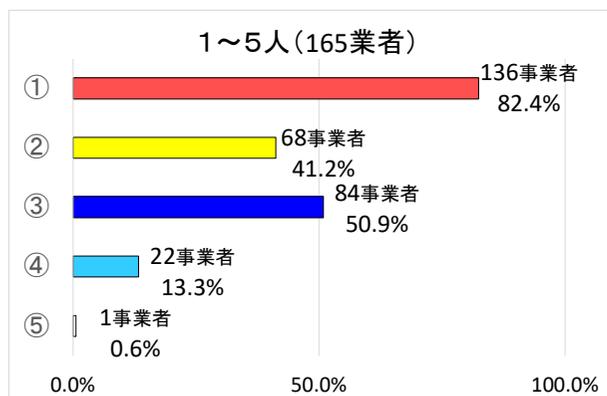
## 【従業員規模別】

### Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者：347事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料や生産コストの上昇	136	67	44	19	22	288	83.0%
②売上の減少	68	29	17	7	6	127	36.6%
③利益率の低下	84	51	33	15	19	202	58.2%
④借入等債務負担の増加	22	11	15	3	4	55	15.9%
⑤その他	1	2	1	0	1	5	1.4%

■①原材料や生産コストの上昇 ■②売上の減少 ■③利益率の低下 ■④借入等債務負担の増加 □⑤その他

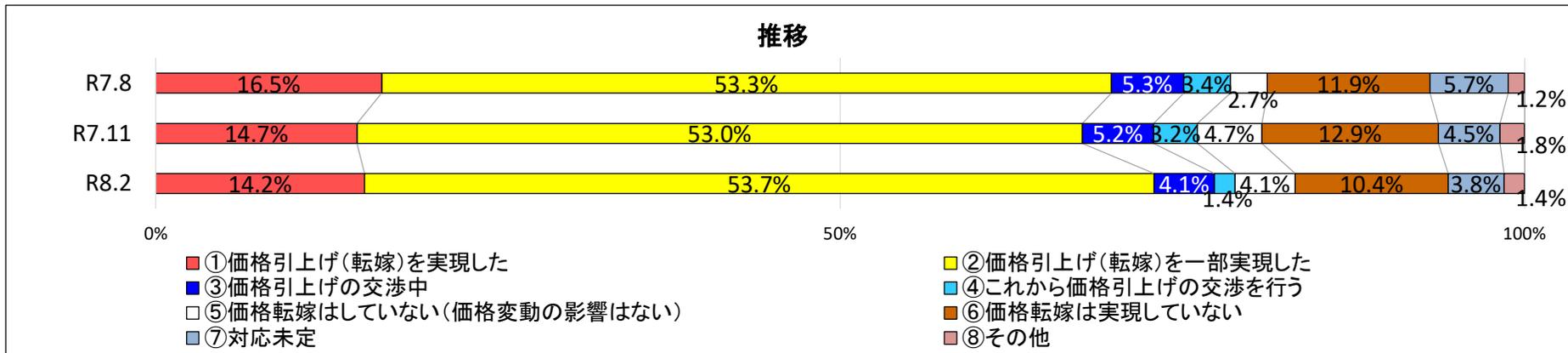
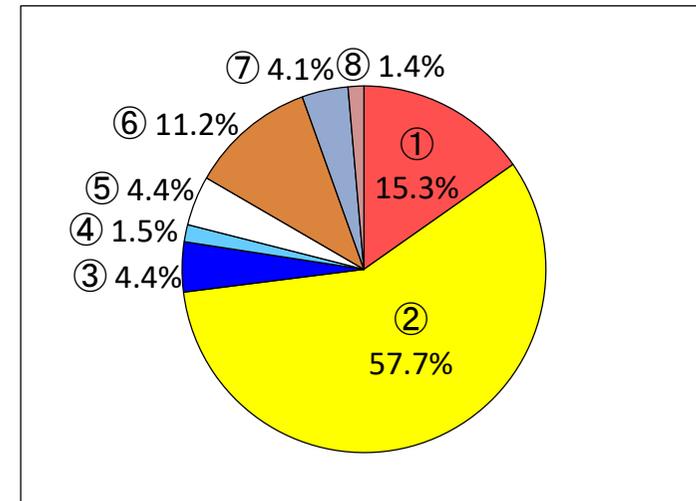


## Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

1 「①価格引上げ(転嫁)を実現した」が15.3%、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」が57.8%、「③価格引上げの交渉中」が4.4%、「④これから価格引上げの交渉を行う」が1.5%で、合わせて79.0%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。

2 業種別には、「①価格引上げ(転嫁)を実現した」と回答した割合が高いのは小売業、宿泊業、サービス業で、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高いのは小売業、宿泊業、サービス業となった。

項目	回答数	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	63	15.3%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	238	57.8%
③価格引上げの交渉中	18	4.4%
④これから価格引上げの交渉を行う	6	1.5%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	18	4.4%
⑥価格転嫁は実現していない	46	11.2%
⑦対応未定	17	4.1%
⑧その他	6	1.4%
合計	412	100.0%

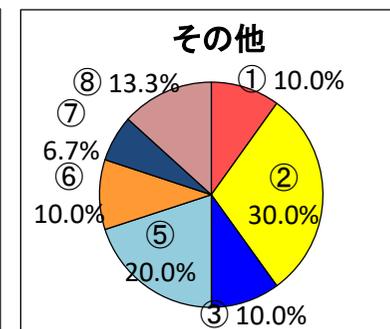
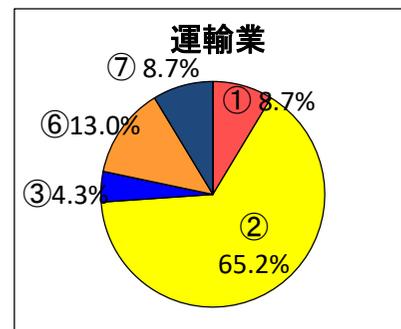
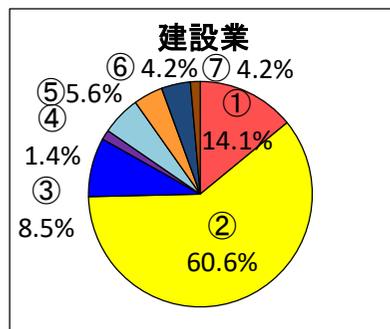
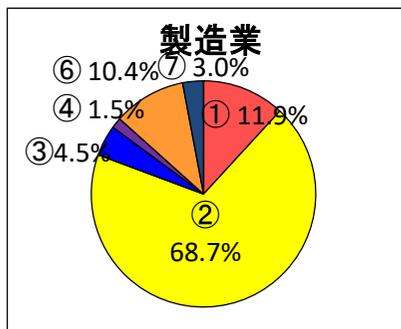
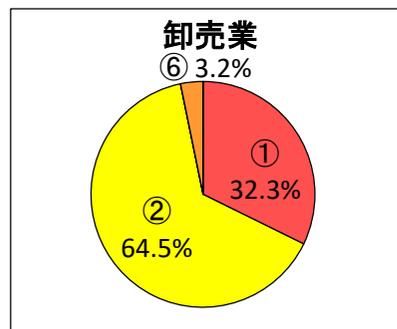
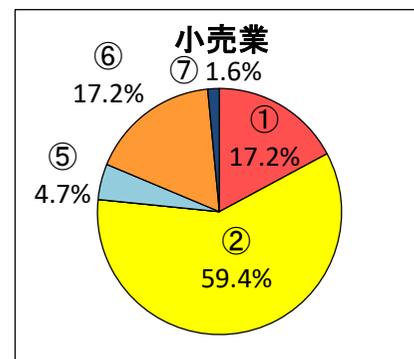
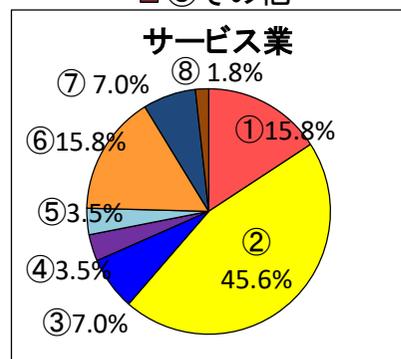
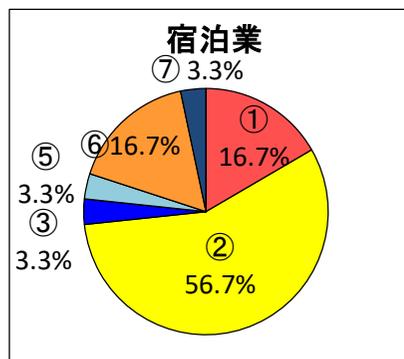
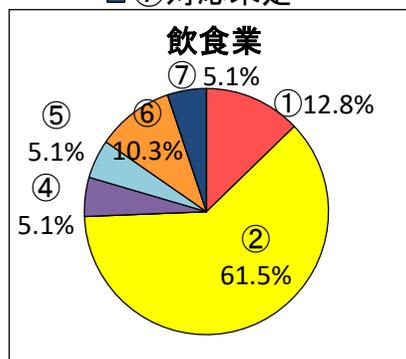


【業種別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格引上げ(転嫁)を実現した	5	5	9	11	10	8	10	2	3	63
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	24	17	26	38	20	46	43	15	9	238
③価格引上げの交渉中	0	1	4	0	0	3	6	1	3	18
④これから価格引上げの交渉を行う	2	0	2	0	0	1	1	0	0	6
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	2	1	2	3	0	0	4	0	6	18
⑥価格転嫁は実現していない	4	5	9	11	1	7	3	3	3	46
⑦対応未定	2	1	4	1	0	2	3	2	2	17
⑧その他	0	0	1	0	0	0	1	0	4	6
合計	39	30	57	64	31	67	71	23	30	412

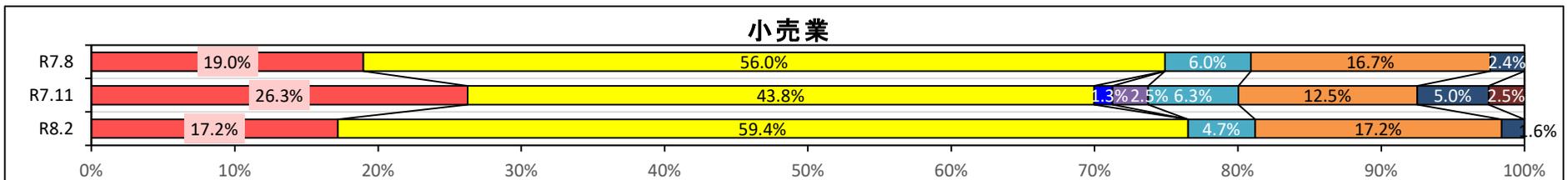
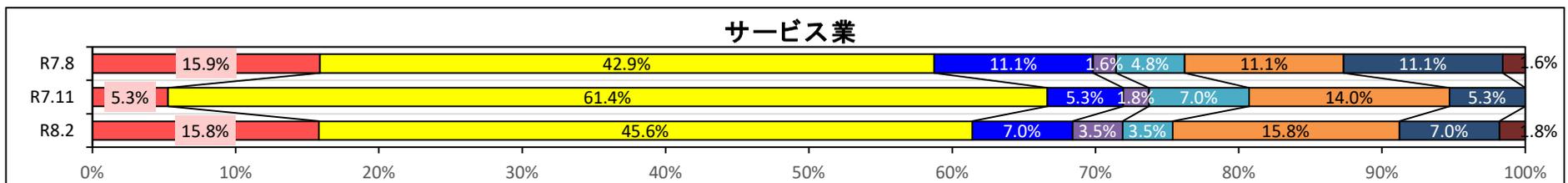
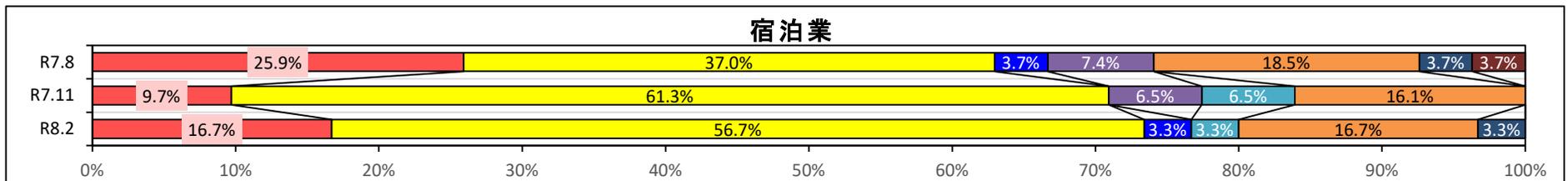
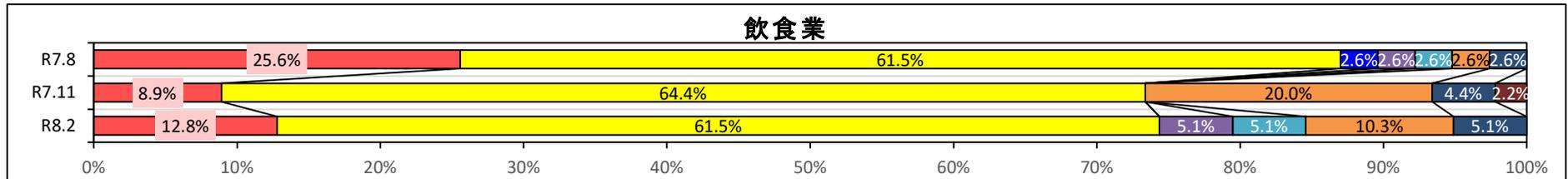
- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



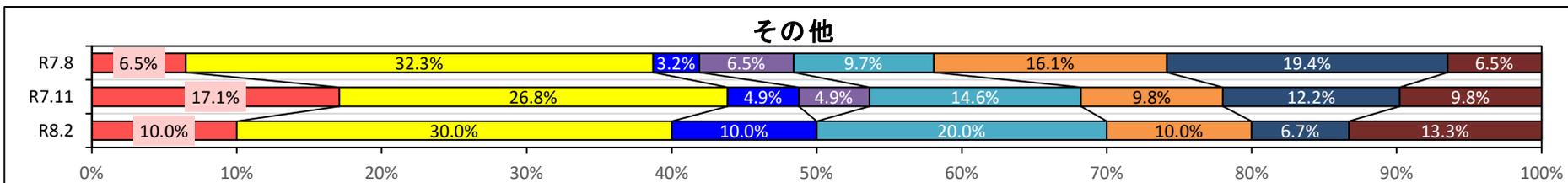
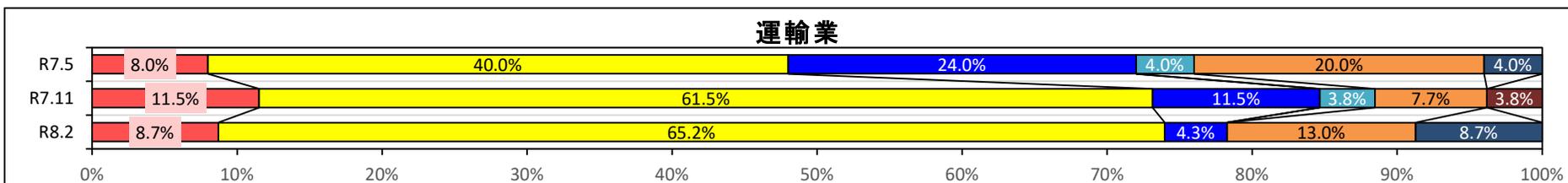
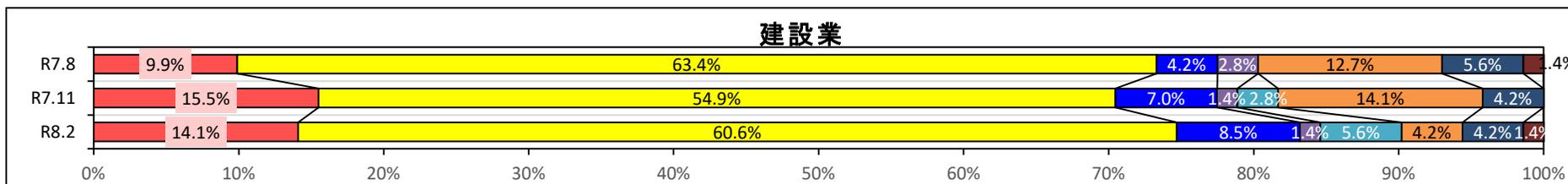
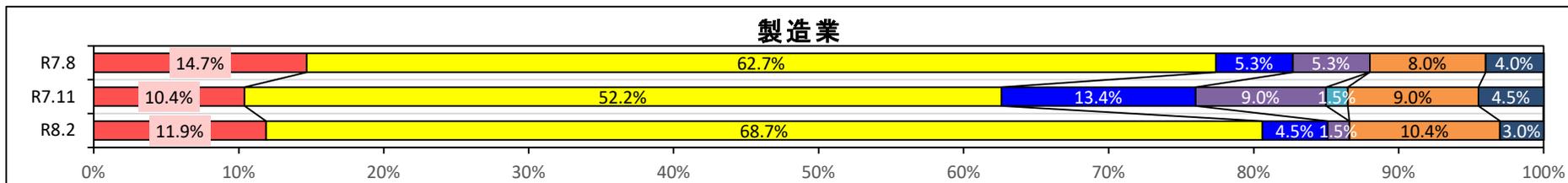
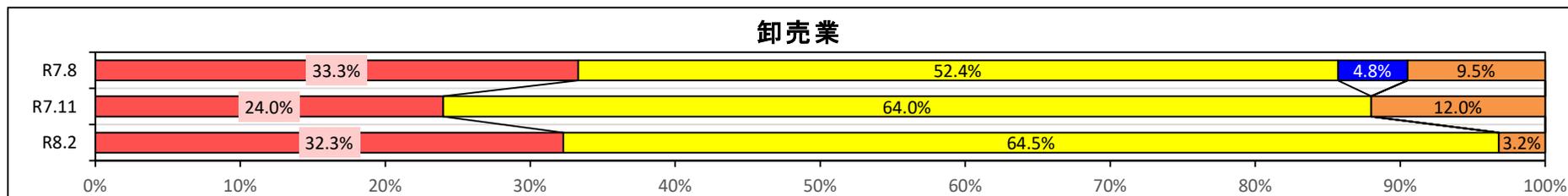
## 【業種別推移】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

- ①価格引上げ(転嫁)をすべて実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



## 【業種別推移(続き)】

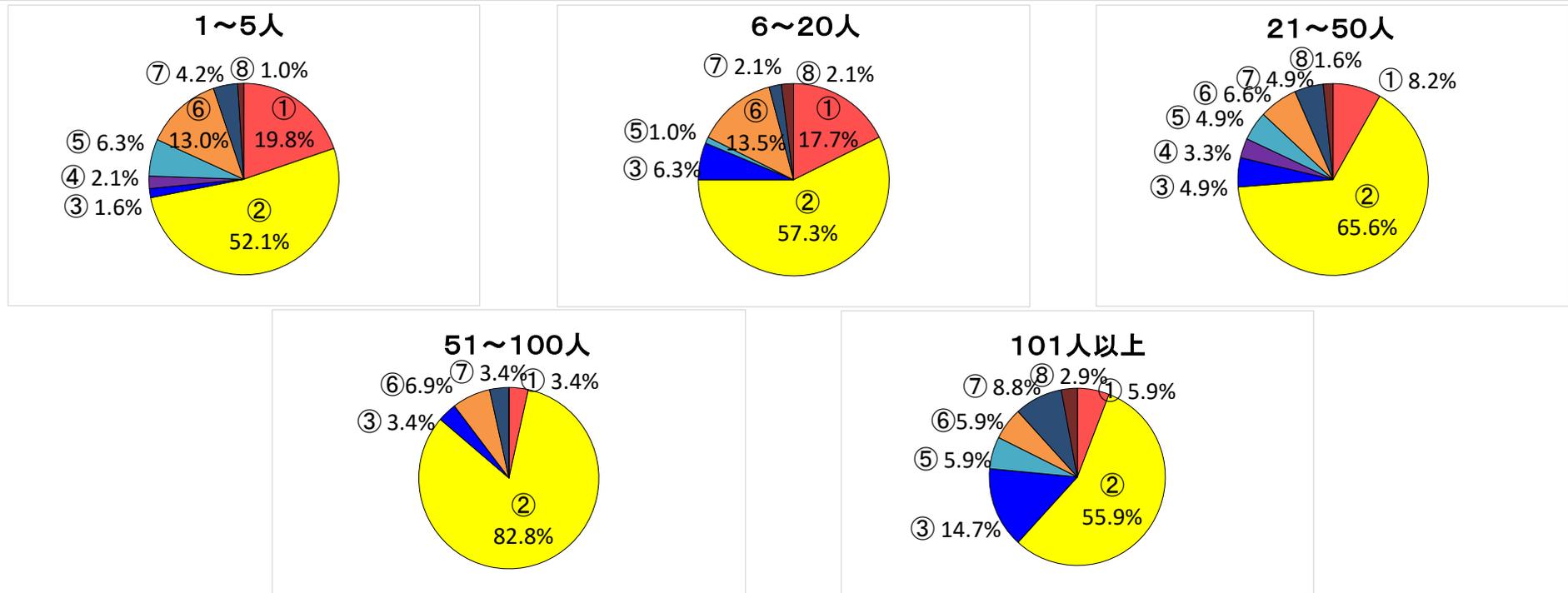


## 【従業員規模別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	38	17	5	1	2	63	15.3%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	100	55	40	24	19	238	57.8%
③価格引上げの交渉中	3	6	3	1	5	18	4.4%
④これから価格引上げの交渉を行う	4	0	2	0	0	6	1.5%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	12	1	3	0	2	18	4.4%
⑥価格転嫁は実現していない	25	13	4	2	2	46	11.2%
⑦対応未定	8	2	3	1	3	17	4.1%
⑧その他	2	2	1	0	1	6	1.5%
	192	96	61	29	34	412	100.0%

- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない

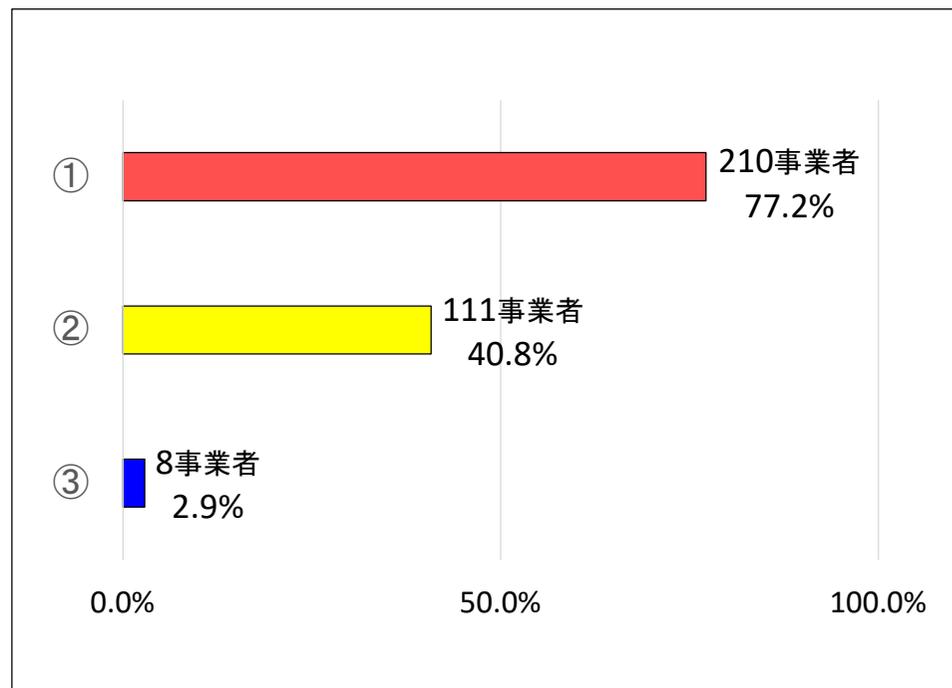


## Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

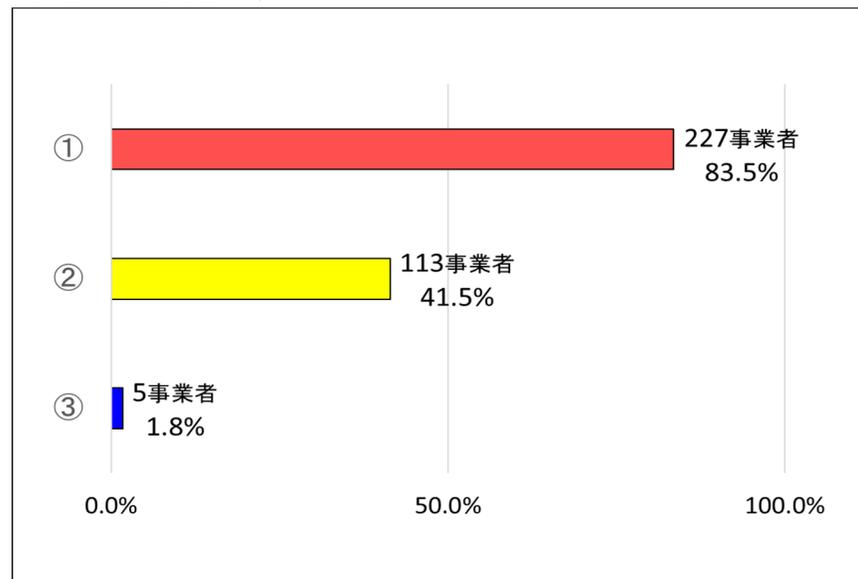
対象者: 262事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

- 1 「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者が77.2%であったのに対し、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者は40.8%であった。
- 2 業種別には、「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、製造業、飲食業、小売業、「②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、宿泊業、運輸業、製造業となった。

項目	回答数	対象者に対する割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	210	77.2%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	111	40.8%
③その他	8	2.9%



(参考)R7.11月時点結果

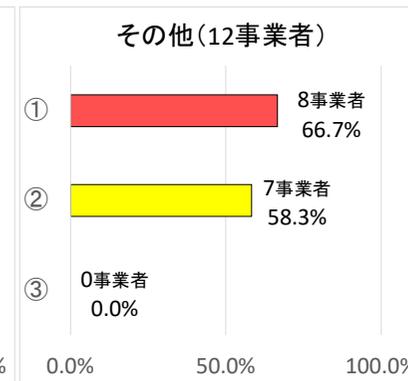
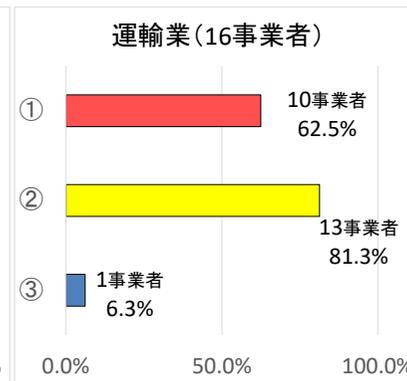
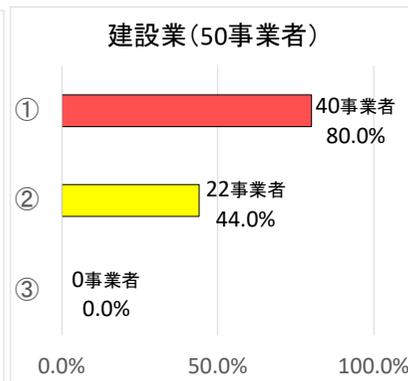
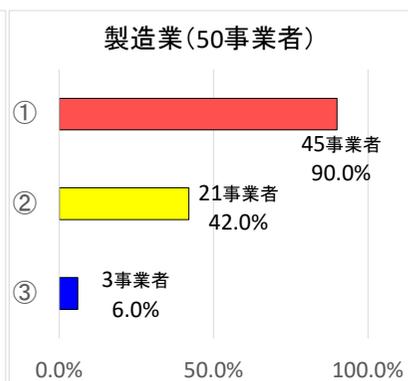
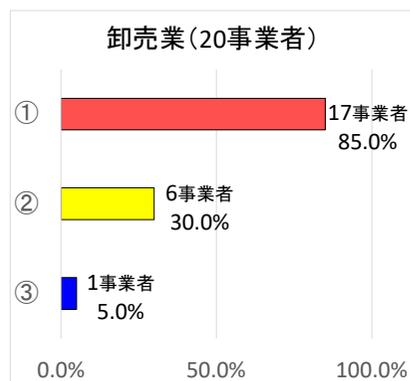
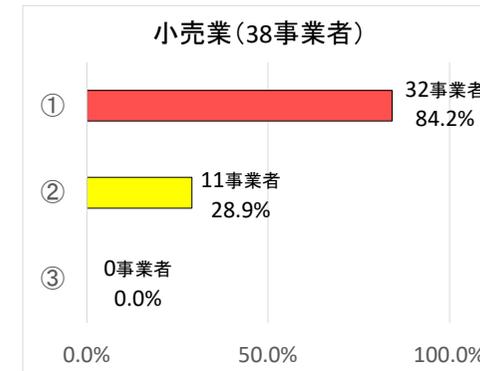
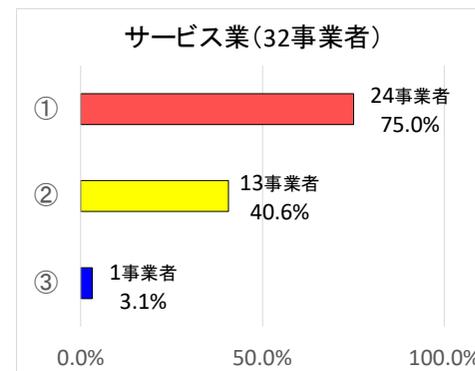
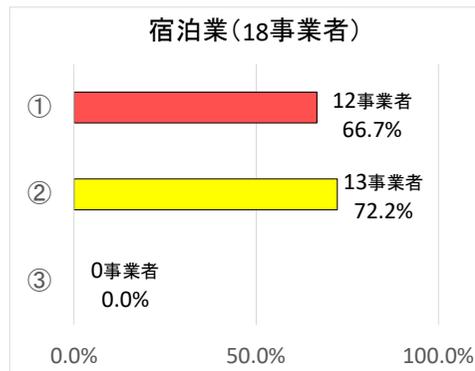
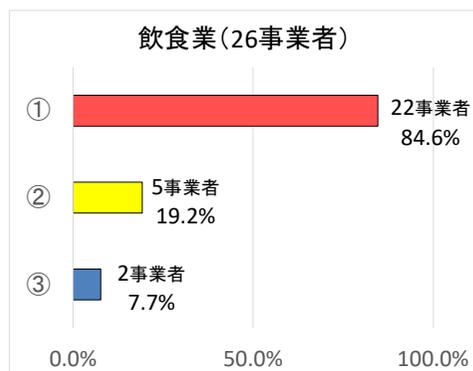
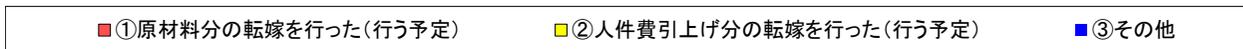


【業種別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 262事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

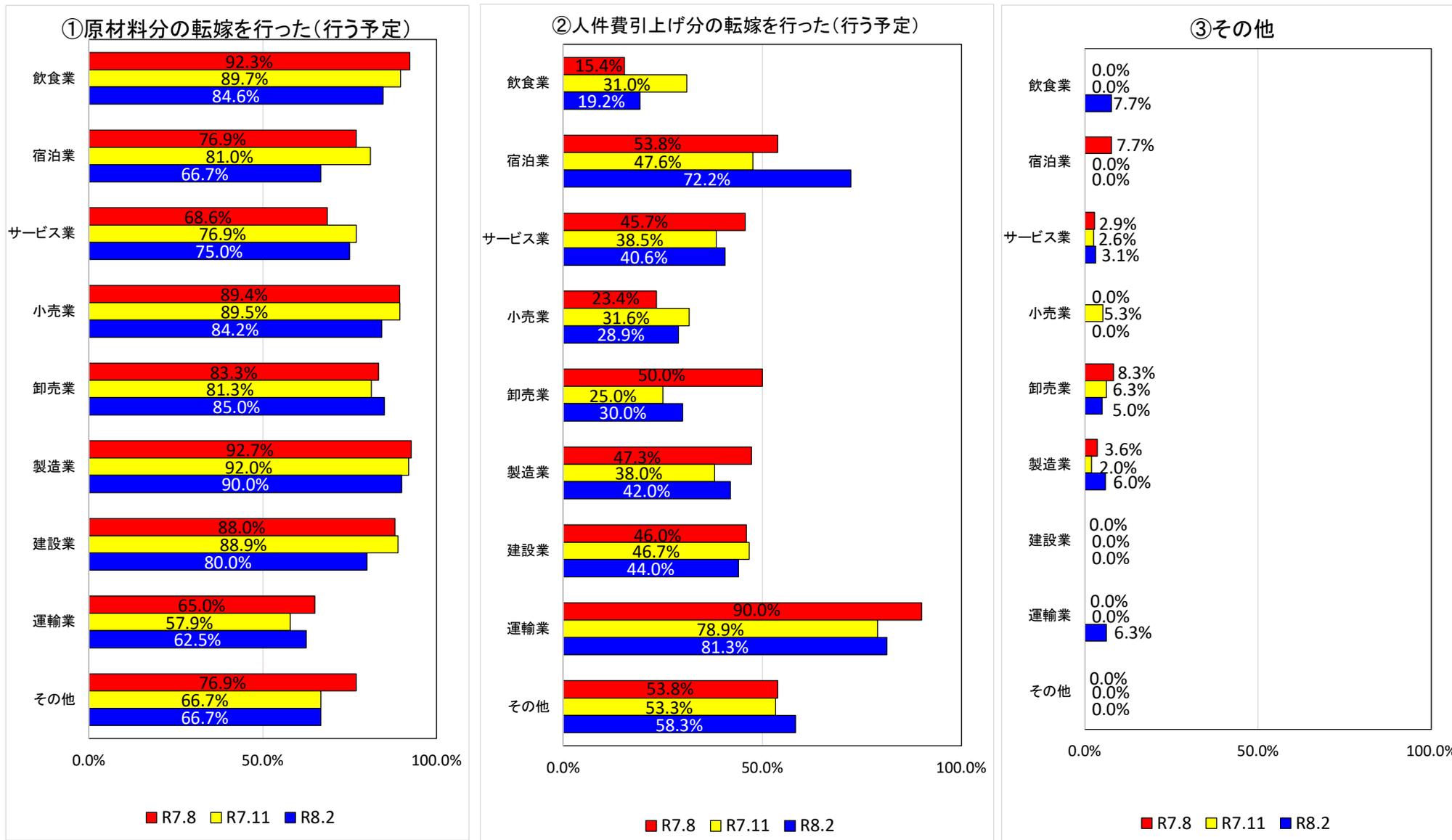
項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	22	12	24	32	17	45	40	10	8	210
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	5	13	13	11	6	21	22	13	7	111
③その他	2	0	1	0	1	3	0	1	0	8



## 【業種別推移】

### Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 262事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)



## 【従業員規模別】

### Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

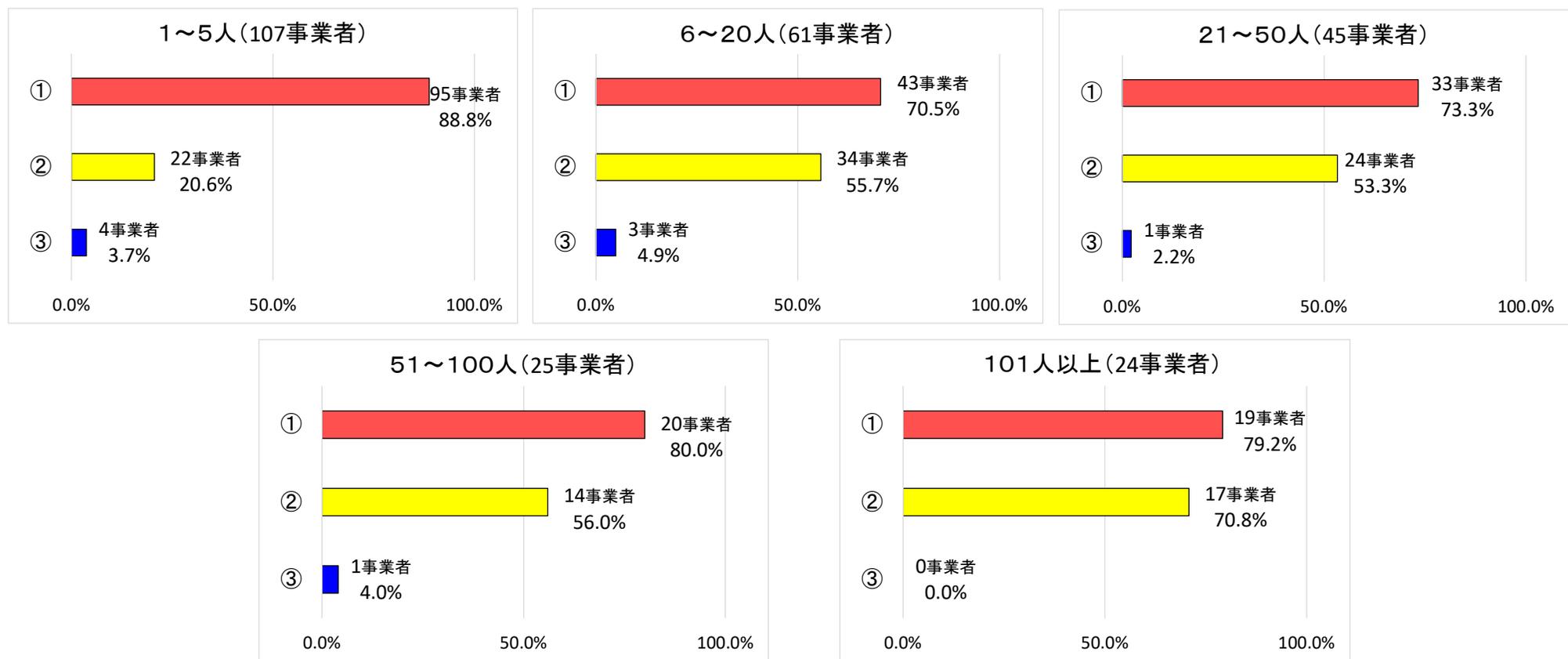
対象者: 262事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	1~5人	6人~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計	割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	95	43	33	20	19	210	80.2%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	22	34	24	14	17	111	42.4%
③その他	4	3	1	1	0	9	3.4%

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

■ ③その他

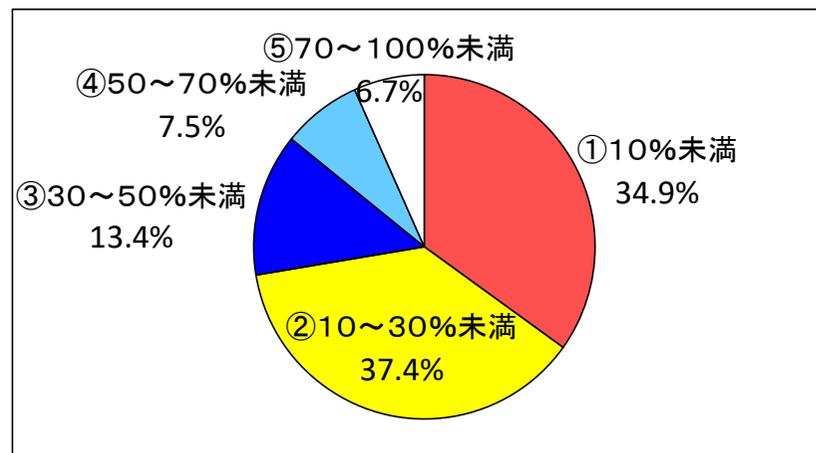


### Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

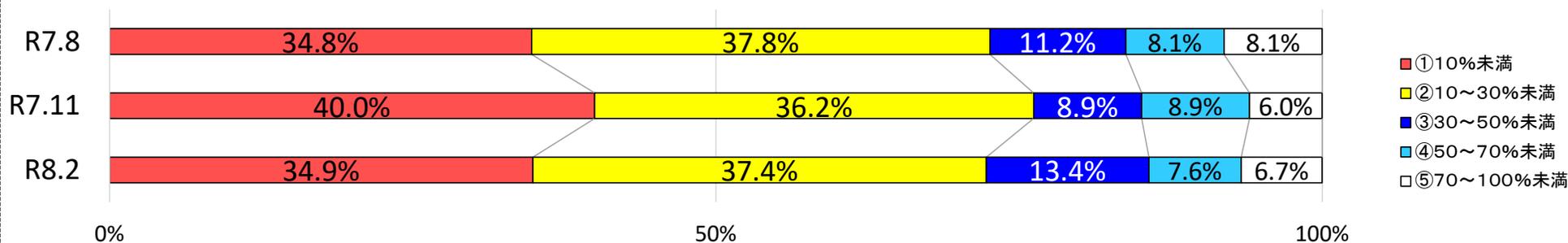
対象者:238事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

- 1 「①10%未満」及び「②10~30%未満」と回答した割合が合わせて72.3%となっており、多くの事業者において価格転嫁率は30%未満にとどまっている。
- 2 業種別には、「①10%未満」と回答した割合が高いのは小売業、サービス業、飲食業で、「⑤70~100%未満」と回答した割合が高いのは卸売業、製造業、小売業となった。

項目	回答数	割合
①10%未満	83	34.9%
②10~30%未満	89	37.4%
③30~50%未満	32	13.4%
④50~70%未満	18	7.5%
⑤70~100%未満	16	6.7%
合計	238	100.0%



#### 推移



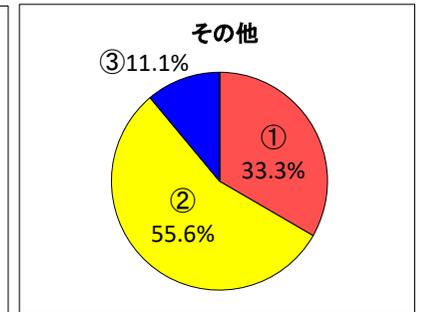
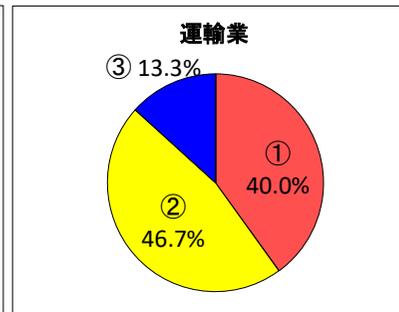
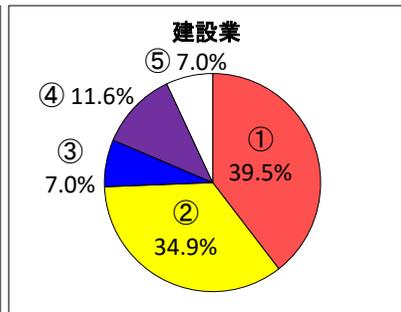
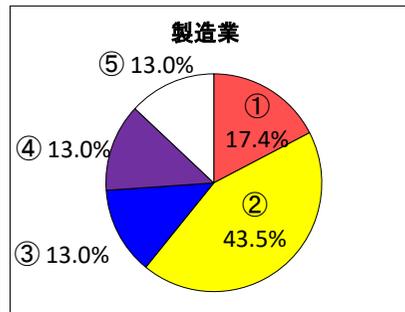
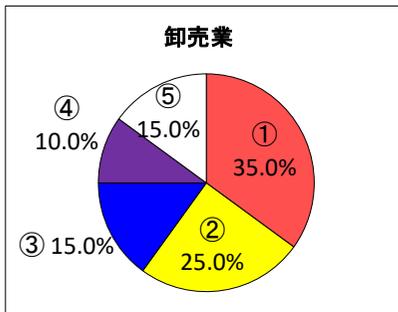
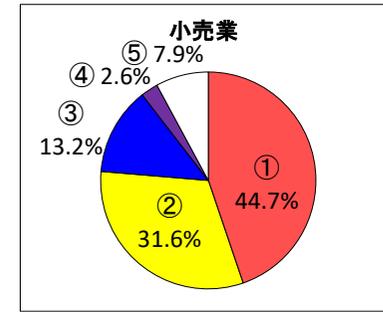
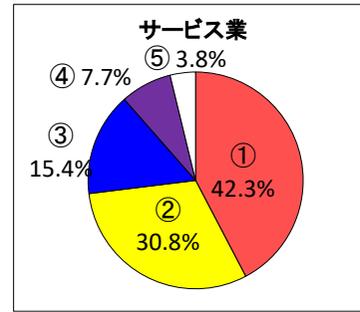
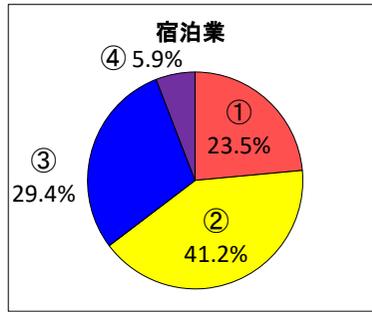
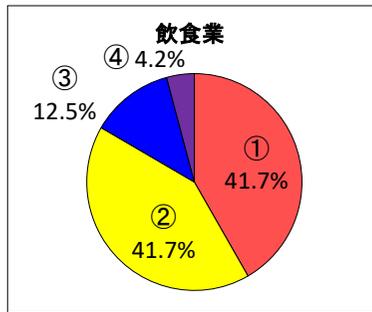
【業種別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:238事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	10	4	11	17	7	8	17	6	3	83
②10~30%未満	10	7	8	12	5	20	15	7	5	89
③30~50%未満	3	5	4	5	3	6	3	2	1	32
④50~70%未満	1	1	2	1	2	6	5	0	0	18
⑤70~100%未満	0	0	1	3	3	6	3	0	0	16
合計	24	17	26	38	20	46	43	15	9	238

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 □⑤70~100%未満

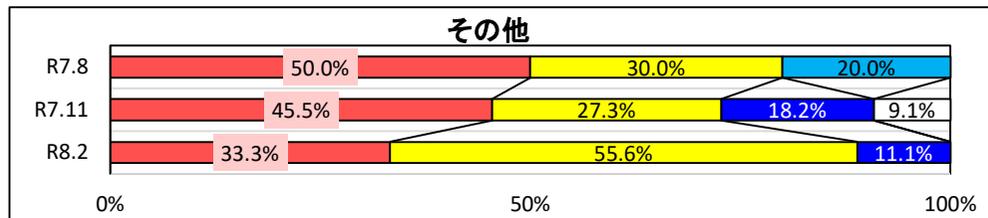
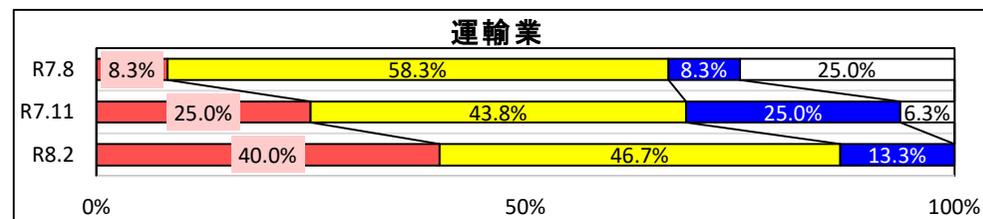
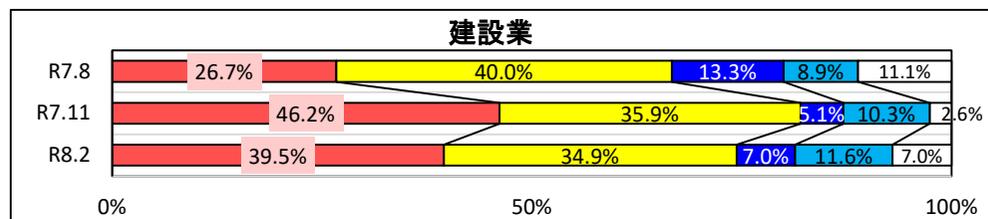
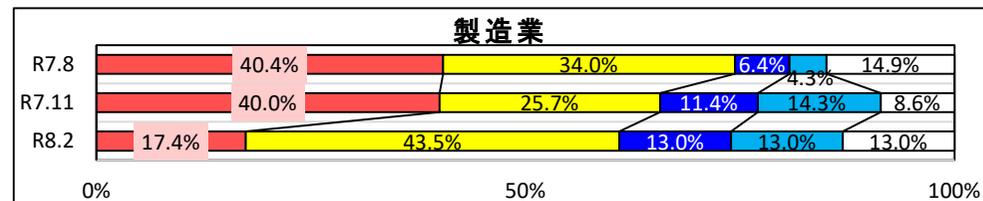
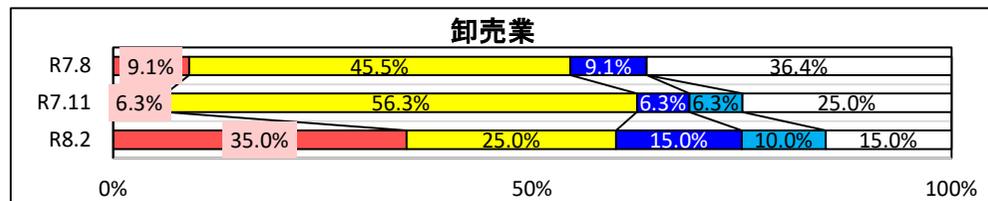
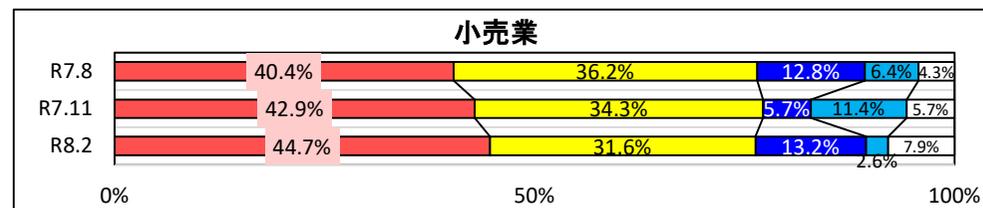
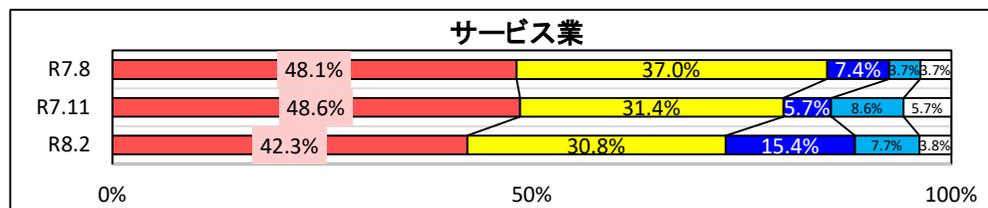
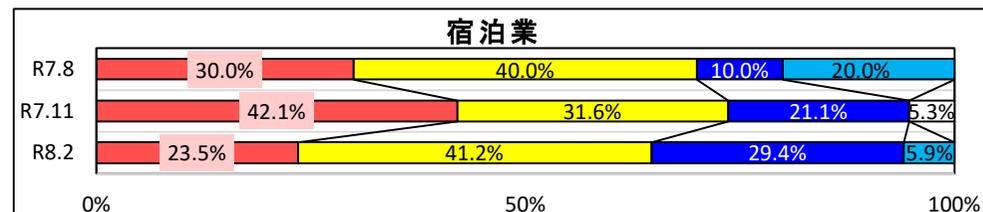
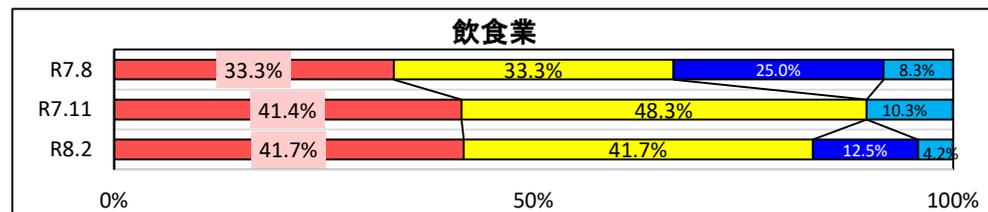


# 【業種別推移】

## Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: 238事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

■ ①10%未満    ■ ②10~30%未満    ■ ③30~50%未満    ■ ④50~70%未満    □ ⑤70~100%未満



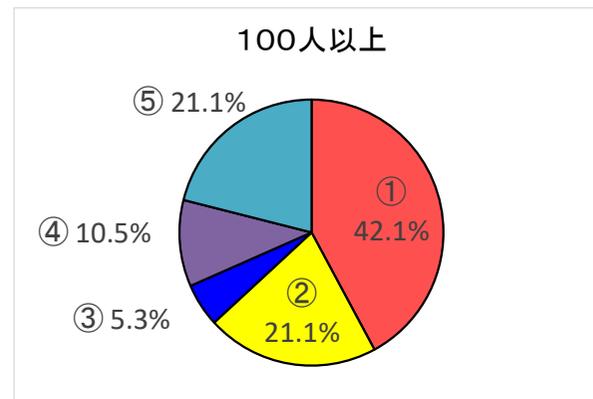
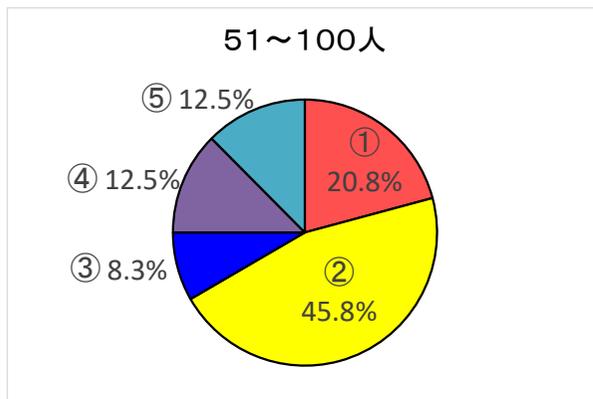
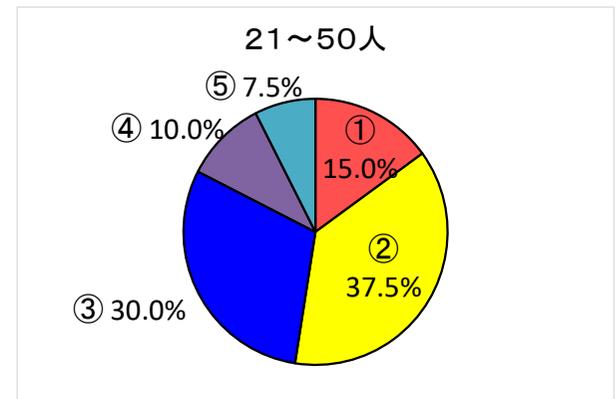
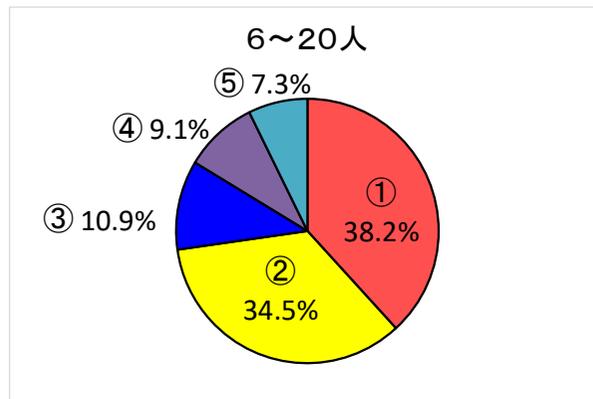
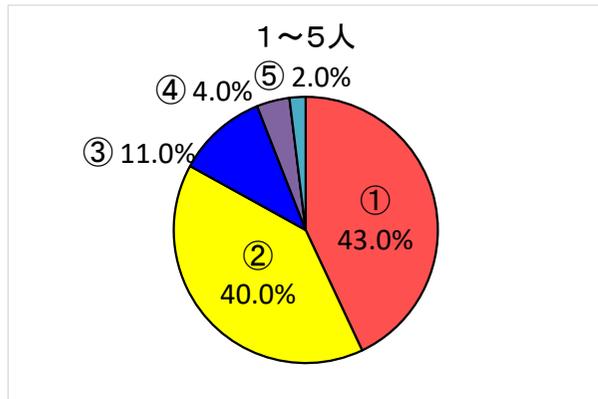
【従業員規模別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: 238事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
①10%未満	43	21	6	5	8	83
②10~30%未満	40	19	15	11	4	89
③30~50%未満	11	6	12	2	1	32
④50~70%未満	4	5	4	3	2	18
⑤70~100%未満	2	4	3	3	4	16
	100	55	40	24	19	238

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 ■⑤70~100%未満

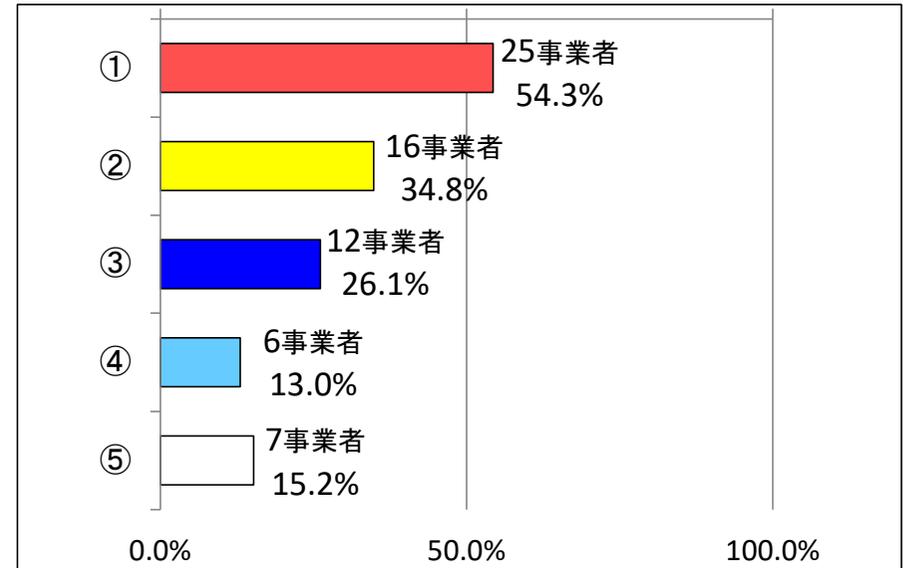


### Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

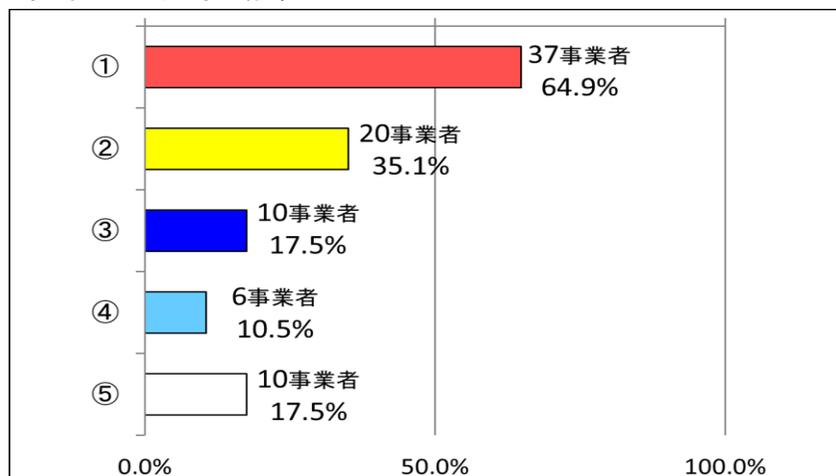
対象者:46事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

「①受注減などの取引への影響が懸念されるため」の回答が最も多く、業種別では、卸売業、建設業、製造業で割合が高い。

項目	回答数	対象者に対する割合
①受注減など取引への影響が懸念されるため	25	54.3%
②主要取引先からの理解が得られないため	16	34.8%
③同業他社が転嫁していないため	12	26.1%
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	6	13.0%
⑤その他	7	15.2%



(参考)R7.11月時点結果



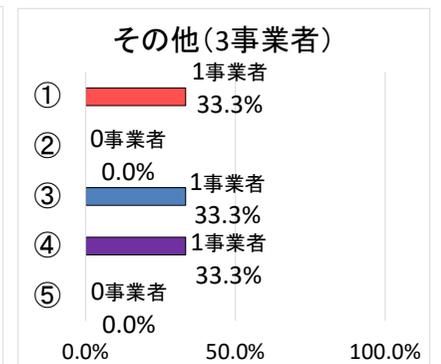
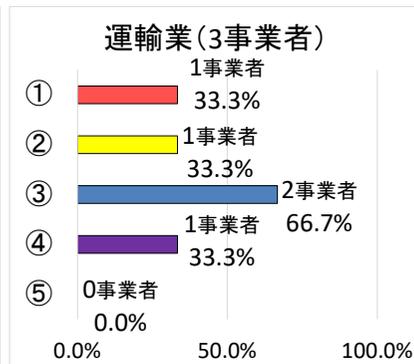
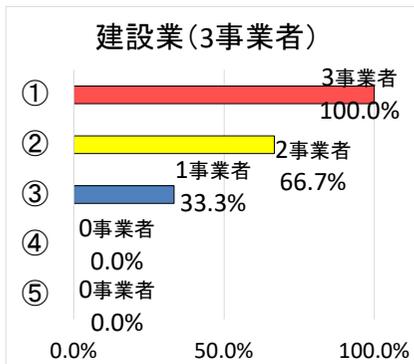
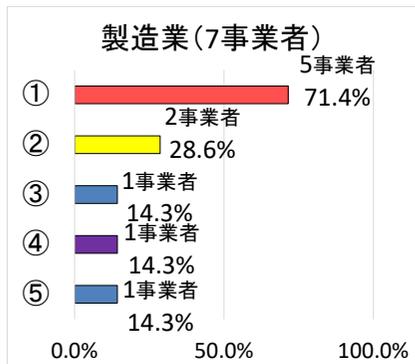
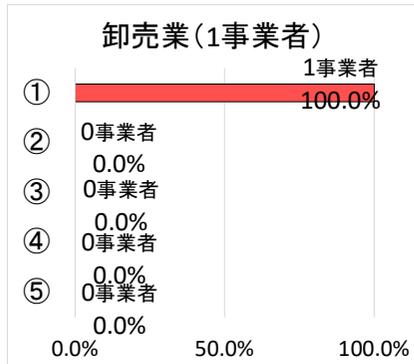
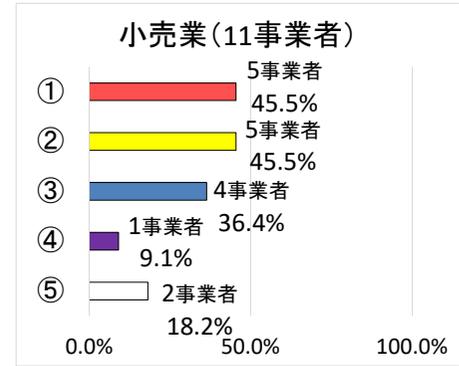
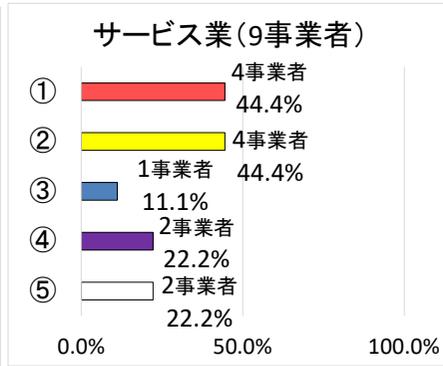
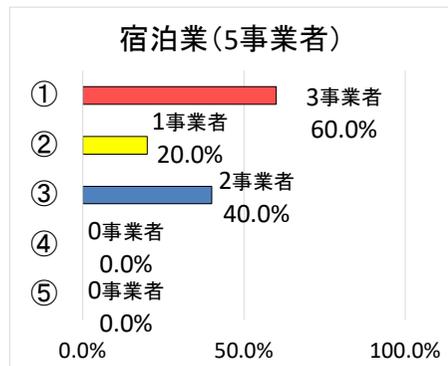
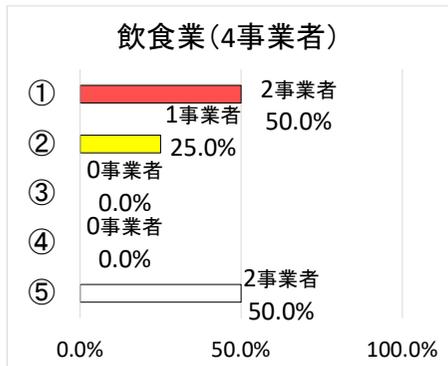
【業種別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:46事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	2	3	4	5	1	5	3	1	1	25
②主要取引先からの理解が得られないため	1	1	4	5	0	2	2	1	0	16
③同業他社が転嫁していないため	0	2	1	4	0	1	1	2	1	12
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	0	0	2	1	0	1	0	1	1	6
⑤その他	2	0	2	2	0	1	0	0	0	7

■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため     
 ■ ②主要取引先からの理解が得られないため     
 ■ ③同業他社が転嫁していないため  
■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため     
 □ ⑤その他

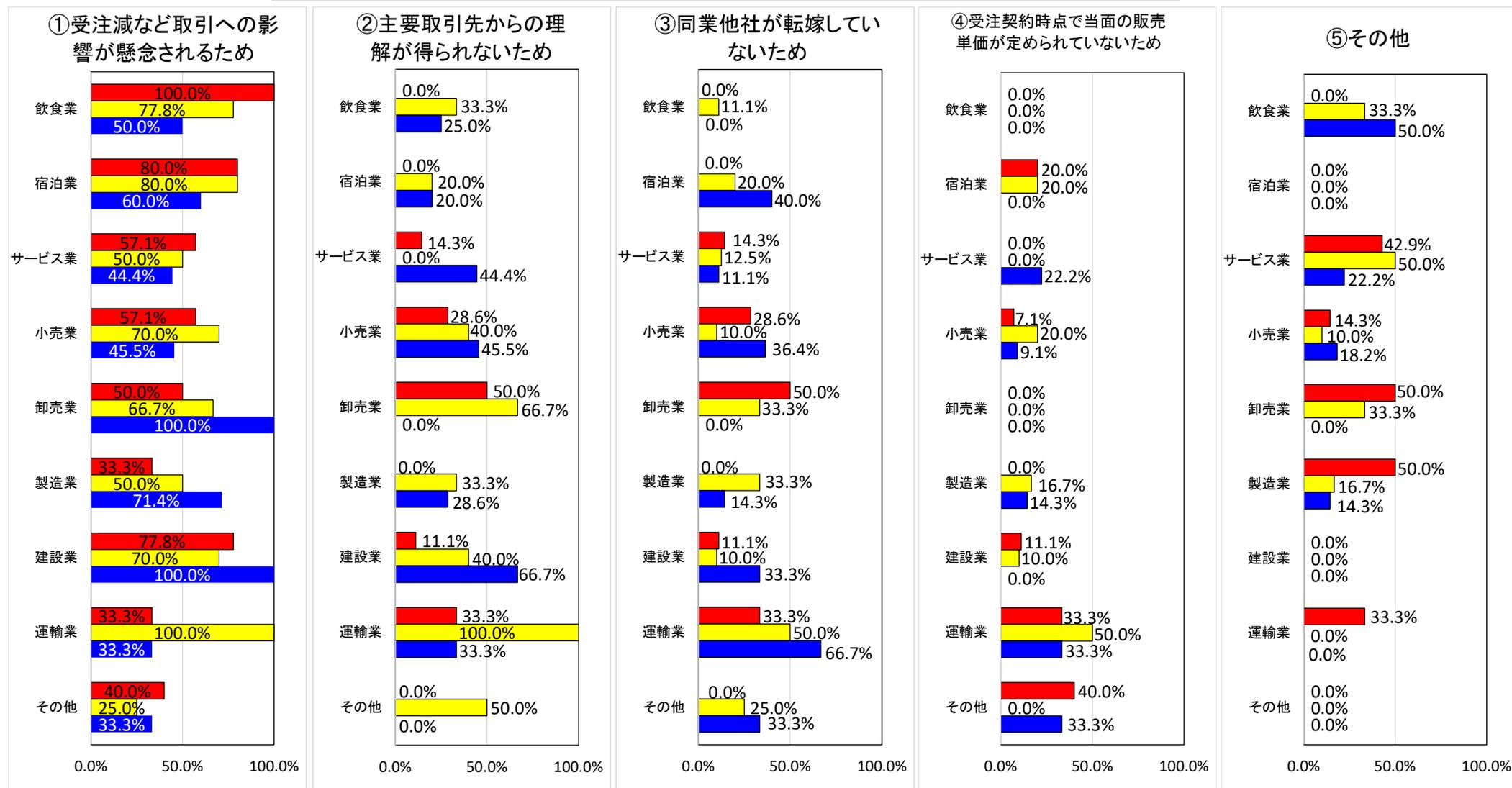


# 【業種別推移】

## Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 46事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

■ R7.8 ■ R7.11 ■ R8.2



## 【従業員規模別】

### Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 46事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	17	4	1	2	1	25
②主要取引先からの理解が得られないため	7	7	0	1	1	16
③同業他社が転嫁していないため	5	5	1	1	1	13
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	4	1	0	1	0	6
⑤その他	4	1	2	0	0	7

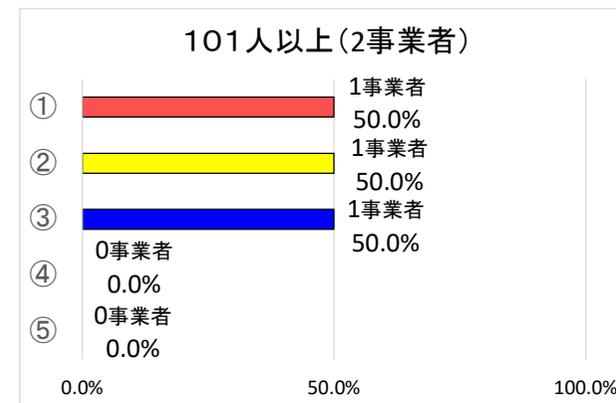
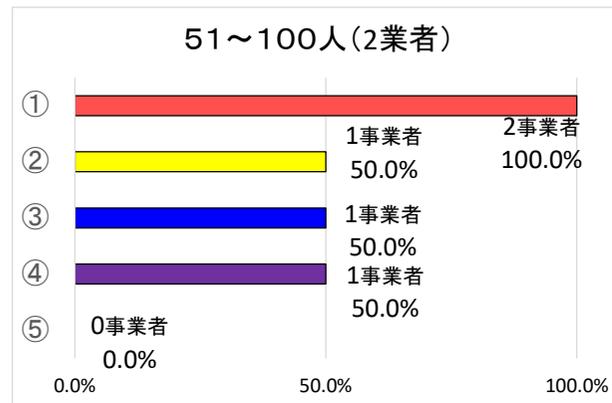
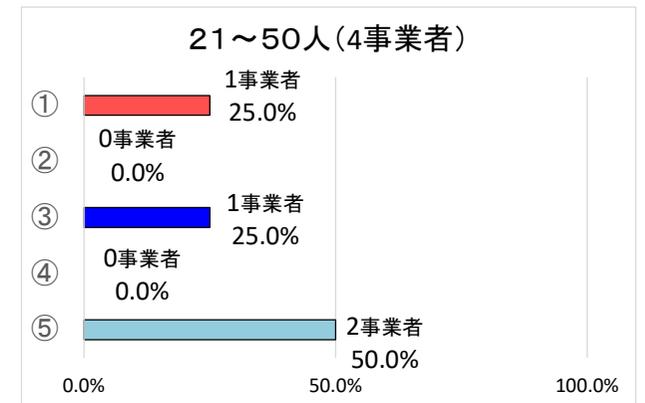
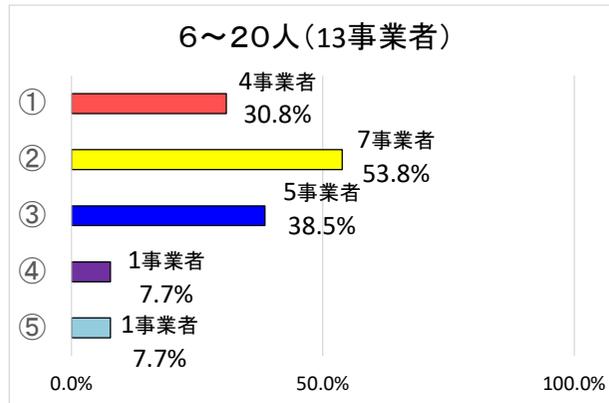
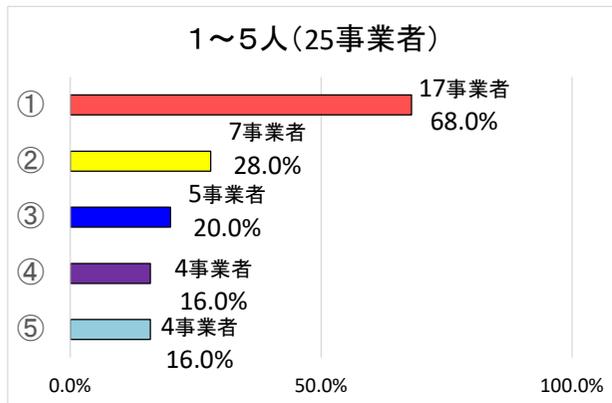
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため

■ ②主要取引先からの理解が得られないため

■ ③同業他社が転嫁していないため

■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため

■ ⑤その他

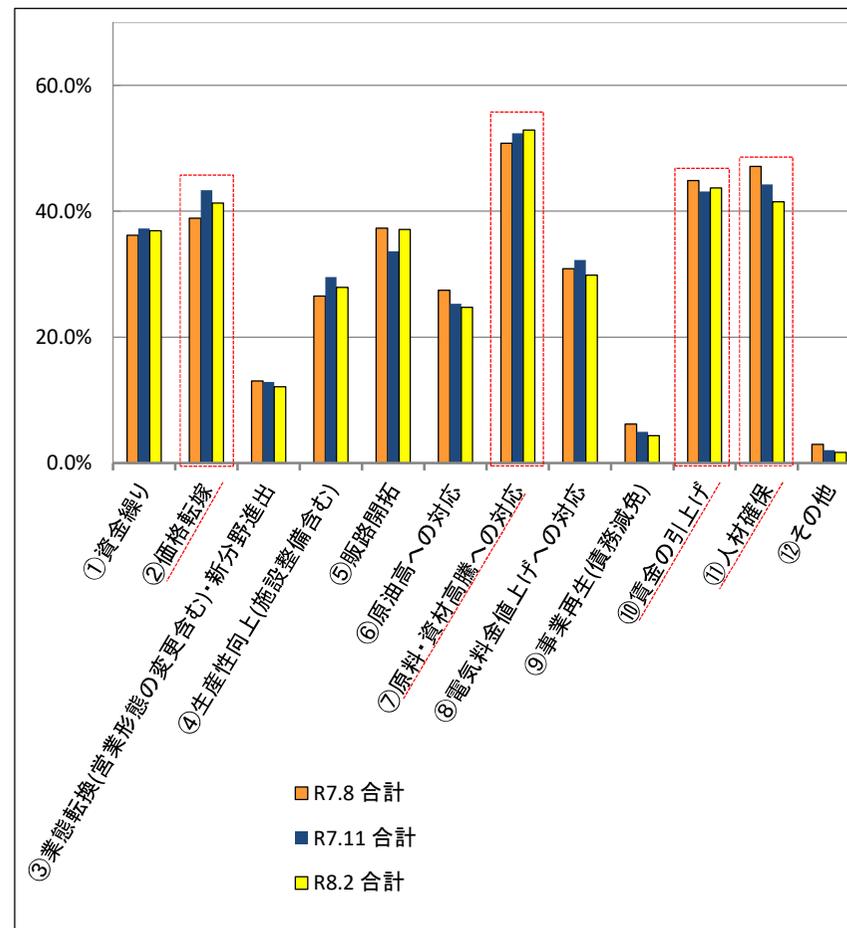


## Q6 現在の経営課題についてお聞かせください。(複数回答可)

- 1 「原料・資材高騰への対応」が54.1%、「賃金の引上げ」が43.7%、「人材確保」が41.7%、「価格転嫁」が41.5%と回答が多い。  
 2 直近3回の調査結果においても、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にあり、傾向は継続している。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	153 37.1%	16 41.0%	15 50.0%	15 26.3%	27 42.2%	11 35.5%	27 40.3%	20 28.2%	12 52.2%	10 33.3%
②価格転嫁	171 41.5%	21 53.8%	13 43.3%	26 45.6%	22 34.4%	12 38.7%	35 52.2%	25 35.2%	10 43.5%	7 23.3%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	51 12.4%	6 15.4%	3 10.0%	5 8.8%	9 14.1%	5 16.1%	14 20.9%	4 5.6%	3 13.0%	2 6.7%
④生産性向上(施設整備含む)	116 28.2%	8 20.5%	12 40.0%	13 22.8%	16 25.0%	10 32.3%	30 44.8%	16 22.5%	4 17.4%	7 23.3%
⑤販路開拓	156 37.9%	15 38.5%	7 23.3%	16 28.1%	34 53.1%	18 58.1%	34 50.7%	16 22.5%	5 21.7%	11 36.7%
⑥原油高への対応	105 25.5%	11 28.2%	11 36.7%	13 22.8%	15 23.4%	7 22.6%	12 17.9%	14 19.7%	16 69.6%	6 20.0%
⑦原料・資材高騰への対応	223 54.1%	33 84.6%	18 60.0%	20 35.1%	29 45.3%	16 51.6%	45 67.2%	41 57.7%	9 39.1%	12 40.0%
⑧電気料金値上げへの対応	124 30.1%	21 53.8%	11 36.7%	13 22.8%	29 45.3%	6 19.4%	23 34.3%	12 16.9%	1 4.3%	8 26.7%
⑨事業再生(債務減免)	18 4.4%	5 12.8%	3 10.0%	1 1.8%	1 1.6%	0 0.0%	6 9.0%	1 1.4%	2 8.7%	0 0.0%
⑩賃金の引上げ	180 43.7%	14 35.9%	16 53.3%	25 43.9%	25 39.1%	14 45.2%	35 52.2%	25 35.2%	15 65.2%	11 36.7%
⑪人材確保	172 41.7%	7 17.9%	12 40.0%	23 40.4%	14 21.9%	11 35.5%	33 49.3%	39 54.9%	16 69.6%	17 56.7%
⑫その他	9 2.2%	1 2.6%	2 6.7%	0 0.0%	3 4.7%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.4%	0 0.0%	1 3.3%
合計	1,478	158	123	170	224	110	295	214	93	92

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。



## Q7 その他自由記載欄 【主な意見等】

① 飲食業	<p>利益を出すのが難しい… 働いて働いて働いているが経営は厳しい…。</p>
	<p>食品の消費税8%が2年間無くなったら、外食産業はまた大きなダメージを受けると思います。 震災、コロナ、次は軽減税率8%の2年間0円(外食控え) 今から生き延びる術を教えてください。</p>
	<p>雇用助成金の雇用保険未加入者対象へ対象緩和、事業再生(債務減免)・消費税や会社負担社会保険等減額・キャッシュレス決済手数料の国負担や補助等、知事には、今県民の為に最大限何が出来るのか行動でお示しいただきたいです。</p>
② 宿泊業	<p>物価高による影響は大きく、何か革新がないとジリ貧となる。</p>
④ 小売業	<p>少子高齢化が進む中で、世帯数も減少傾向にある中、行政の施策(エネルギーの効率を上げる名目での電化推奨)もあり、当社のメインである家庭向け燃料販売が大きく減少している。そんな中、賃上げ圧力と(それに伴う人件費の高騰)燃料仕入れ価格の上昇分を、これ以上顧客を失いたくない為、十分に販売価格に転嫁できていないのが現状です。このままでは経営者の報酬より従業員の給料が高くなりそうな状況にあります。</p>
	<p>原材料費の高止まり及び食料品の値上げが続き、消費者の消費マインドは冷え切っており、来街者及び買い物客は減少し続けている。また、中小の小売店は大型店やドラッグストア等との競争にもさらされ、個店の努力で売上及び利益を上げるには難しくなっている。その中で、人手不足や賃上げ圧力に苦慮し営業しており、今後、廃業する店舗が増えていくことが予想される。</p>
	<p>年末からずっと景気が悪い。物価高・人口減・賃金引上げ等。小規模事業主には厳しい。</p>

## Q7 その他自由記載欄 【主な意見等】

⑤卸売業	事業再構築補助金の限度額増枠と申請様式の簡素化
	ここ数年の急激な従業員の賃上げは零細企業にとって負担が大きい。経営者のやる気が薄れ零細企業は減ると考えます。
	農業生産現場においても、農薬、肥料等の資材コストの大幅な上昇、人件費、燃料等の上昇など、生産にかかるコストの上昇分を価格に適正に転嫁できていない状況が深刻さを増してきている。天候不順が顕著な昨今、価格を相場によって市場に委ねている仕組みを抜本的に変えていかなければ、我が国における農業の将来はかなり危ういと考えざるを得ない。
⑥製造業	最低賃金とリスキングについて、人材の成長なき賃金上昇はただのインフレであり、それでは被雇用者の生活は全く豊かにならない。賃金上昇レベルに合わせて、また営利活動の中で地方企業に人材の成長までを求めるのは限界がある。これは現状のリスキング関連事業では全くカバーできていない問題で、この問題が地方の人材不足に拍車をかけている。この問題についてしっかり考えてもらいたい。
	現在の高騰する物価に合わせた法改正の希望(減価償却資産 基準金額の妥当性) 賃金上昇に伴う基礎控除の変更と同様、物価高騰を適切に反映した制度として頂きたい。
⑦建設業	物価高と人件費の押し上げによって、利益確保が厳しい状況が続いていますし、今後も継続すると考えられます。さらに、新規での人材の確保と部門を統括できる人材の育成の両方を進めるため負担が大きく、そういったことを相談をする場所などがあればと思います。
⑨その他	多くの業種が同じであるがエネルギー・物価高騰は全ての業種に直撃する課題で、必要な対応を取る事である程度軌道修正は出来ると考えているが、事業者のみに任せるのではなくしっかりと諸問題に対応してほしい
	材料の仕入れも価格高騰、施設を維持管理するための経費、燃料費全てにおいて価格高騰しております。節電の努力も限界まで来ている状況であるが、補助金の金額は変わらずです。県立施設においては補正予算により増額されていますが、非営利法人に対しても、さらなる物価高騰対策支援を実施していただきたい。